

2006

JICA
Japan International Cooperation Agency

国際協力機構年報

特集 JICA
改革の進展

JICA
ジャイカ

よりよい明日を、世界の人々と

JICA本部・国内機関

【本部】

●国際協力機構

〒151-8558 東京都渋谷区代々木2-1-1
新宿メインスタワー6F～13F
TEL (03) 5352-5311～5314
ホームページ <http://www.jica.go.jp/>

【国内機関】

●国際協力総合研修所

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町10-5
TEL (03) 3269-2911 (代)

●広尾センター (JICA地球ひろば)

〒150-0012 東京都渋谷区広尾4-2-24
TEL (03) 3400-7717 (代)

●札幌国際センター (JICA札幌)

〒003-0026 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25
TEL (011) 866-8333 (代)

●帯広国際センター (JICA帯広)

〒080-2470 北海道帯広市西20条南6丁目1-2
TEL (0155) 35-1210 (代)

●筑波国際センター (JICA筑波)

〒305-0074 茨城県つくば市高野台3-6
TEL (029) 838-1111 (代)

●東京国際センター (JICA東京)

〒151-0066 東京都渋谷区西原2-49-5
TEL (03) 3485-7051 (代)

●横浜国際センター (JICA横浜)

〒231-0001 神奈川県横浜市中区新港2-3-1
TEL (045) 663-3251 (代)

●中部国際センター (JICA中部)

〒465-0094 愛知県名古屋市長東区亀の井2-73
TEL (052) 702-1391 (代)

●大阪国際センター (JICA大阪)

〒567-0058 大阪府茨木市西豊川町25-1
TEL (072) 641-6900 (代)

●兵庫国際センター (JICA兵庫)

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区臨浜海岸通1-5-2
TEL (078) 261-0341 (代)

●中国国際センター (JICA中国)

〒739-0046 広島県東広島市鏡山3-3-1
TEL (082) 421-6300 (代)

●九州国際センター (JICA九州)

〒805-8505 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
TEL (093) 671-6311 (代)

●沖縄国際センター (JICA沖縄)

〒901-2532 沖縄県浦添市字前田1143-1
TEL (098) 876-6000 (代)

●二本松青年海外協力隊訓練所 (JICA二本松)

〒964-8558 福島県二本松市永田字長坂4-2
TEL (0243) 24-3200 (代)

●駒ヶ根青年海外協力隊訓練所 (JICA駒ヶ根)

〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂15
TEL (0265) 82-6151 (代)

●東北支部 (JICA東北)

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1
仙台第一生命タワービル15F
TEL (022) 223-5151 (代)

●北陸支部 (JICA北陸)

〒920-0853 石川県金沢市本町1-5-2
リフターレ(オフィス棟)4F
TEL (076) 233-5931 (代)

●四国支部 (JICA四国)

〒760-0050 香川県高松市亀井町5-1
百十四ビル13F
TEL (087) 833-0901 (代)

2006

国際協力機構年報



特集

JICA改革の進展

JICAの理念

「JICA宣言」は、JICAの理念を一文に表した「私たちの使命」と、社会への約束を示した「私たちの誓い」で構成されています。

JICA宣言

私たちの使命

私たちは、日本と開発途上国の人々をむすぶ架け橋として、互いの知識や経験を活かした協力をすすめ、平和で豊かな世界の実現をめざします。

私たちの誓い

情熱をもって

世界の人々がひとりでも多く幸せに暮らせるように、愛と使命感をもって仕事に取り組みます。

誇りをもって

国際協力のプロフェッショナルとして、豊かな創造力と行動力を持ち、内外から信頼される仕事をします。

日本の人々と

国際協力をこころざす日本の人々の活動を支援し、その思いを分かち合い、かたちにします。

世界の人々と

協力が必要な人々のパートナーとして、平和の基礎を築き、社会と経済の自立・発展を支えます。

未来のために

地球環境、貧困など、国際社会が抱える課題に取り組み、希望に満ちた明日をつくります。

JICA宣言は、2003年10月、独立行政法人国際協力機構としてあらたにスタートする際に、より多くのおみなさまにJICAをご理解いただけるようまとめたものです。

JICAの概要

1 設立	2003年10月1日
2 目的	独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）に基づき設立された独立行政法人で、開発途上地域等の経済および社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とする。
3 資本金	885.1億円（2006年3月31日現在）
4 予算	1,644億円（2006年度）

表紙写真／シア・バター石鹸つくりのためにシアの木の種を植える女性（ガーナ・ノーザン州） 撮影：吉田勝美

本書は再生紙を使用しています。

序 文

政府開発援助(ODA)は、開発途上国の持続的発展と安定に貢献し、以って世界の平和と発展という国際益の増進に寄与する使命を有しており、日本の国際社会への重要な貢献策です。2005年はG8サミット等において、アフリカをはじめとする途上国の貧困削減、経済成長に対する支援強化に高い関心が寄せられた年となりました。わが国も、5年間にODAの事業量を100億ドル積み増すことを目指すこと、対アフリカODAを3年間で倍増すること等の方針を発表しました。こうした政策に則り、途上国のニーズに合致したODA事業を迅速且つ着実に遂行していくことは、国際社会において日本が真の友人を増やしていくこととなります。

独立行政法人国際協力機構(JICA)は、設立されて3年が過ぎようとしています。百数十カ国の開発途上国・地域を支援しており、政府より付託された役割・期待に応えるべく組織を挙げて努力しています。即ち、事業と組織のあり方を抜本的に見直す「JICA改革プラン」を策定し、以下の3つの視点に基づいて改革を進めてきました。2006年は、改革を仕上げる年と位置づけております。

第1の視点、「現場主義」の推進は、本部から在外事務所への人員のシフトや権限の委譲等、在外の現場強化とその定着を図るものですが、その結果、相手国の政府・住民とのコミュニケーションの強化、より現地ニーズに合った案件形成、各種事業の総合的運用成果が得られてきています。第2の視点、「人間の安全保障」は、相手国の地域社会や人々の真のニーズに応えるため、複数の分野・課題を連携させながら、政府の行政能力の向上と地域社会や人々の活きる力の強化を図るものです。このアプローチに基づく協力案件は着実に増えています。第3の視点、「効果・効率性、迅速性」については、2005年7月に災害復旧・復興支援や平和構築支援をより迅速に実施するための「ファスト・トラック制度」の導入を図りました。これまでにパレスチナにおける地域開発、南部スーダン復興支援、パキスタン地震復興支援等に適用しました。より機動的且つ効率的に協力計画を策定し、人々に迅速且つ効果的に支援を届ける体制を整え協力しています。

国内事業についても「現場主義」推進のための改革が進められています。開発途上国から日本に技術研修員を受け入れてその能力開発と帰国後の貢献

を目的とする研修事業を効率的に実施するために、2005年には首都圏における国内機関の再編・集約化を図るとともに、研修内容や実施方法の改革・改善に努めています。

さらに、2006年4月、広尾に「JICA地球ひろば」を開設し、ここを拠点として、市民やNGOが参加する国際協力の推進に努め、具体的には、開発教育支援、情報発信や交流並びに研修等の活動の輪を広げています。

こうしたJICA改革の成果は順調に根付き始め、現場のニーズによりきめ細かく応え、事業の質を確保し、期待される成果をあげつつあり、さらに強化の方策を進めていく所存です。同時に、予算が削減される傾向の中で、国内、海外ともに様々な経費の削減を含む業務運営の効率化、合理化の努力を続け、現行の中期目標の達成に向けて真剣に取り組んでいます。

ところで2006年5月には、政府系金融機関改革の一環として、国際協力銀行(JBIC)の海外経済協力業務(円借款業務)を「新JICA」に承継することを含めた行政改革推進法が成立しました。これにより、2008年度には技術協力事業、無償資金協力事業及び円借款事業の一元的実施の責任を有する総合的援助機関として「新JICA」が発足することになりました。

「新JICA」の設立は、今後国会での審議を経て実現されることとなりますが、日本のODAの歴史において最も重要な分岐点になるものであります。これまでの「JICA改革プラン」の成果を活かしつつ、世界にも例をみない総合的援助機関の設立目標に向けて、役職員一丸となって取り組んでゆく所存です。

本書は2005年度の事業実績及び活動内容、並びに2008年度の「新JICA」設立に向けた基本方針をまとめたものです。本書を通じて、JICA事業に対する皆様のご理解がさらに深まることを願っております。

2006年9月

独立行政法人 国際協力機構
理事長 緒方 貞子

緒方 貞子



序文	3	第2章 中東地域	49
「国際協力機構年報2006」の概要	8	第3章 アフリカ地域	53
特集●JICA改革の進展		第4章 中南米地域	
～より力強い国際協力を求めて～		1 中米・カリブ	58
1 現場からの改革—現場強化によって変わったこと	11	2 南米	61
2 国内事業改革—市民参加の進展	20	第5章 大洋州地域	64
3 政府のODA改革における新たなJICAの課題	24	第6章 ヨーロッパ地域	67
第1部●ODAとJICA事業		第3部●JICA事業の課題別取り組み	
第1章 日本のODAとJICA事業概況		第1章 開発課題へのアプローチ	
1 日本のODAとJICA	26	1 特集 ミレニアム開発目標(MDGs)への取り組み	70
2 数字で見るJICAの事業	31	2 社会開発	72
第2部●JICA事業の地域別取り組み		3 人間開発	78
第1章 アジア地域		4 地球環境	84
1 東南アジア	36	5 農村開発	90
2 東アジア	40	6 経済開発	96
3 中央アジア・コーカサス	43	第2章 協力の形態	
4 南西アジア	46	1 技術協力プロジェクト	102



2	本邦研修	103
3	無償資金協力	104
4	市民参加協力	105
5	ボランティア	106
6	移住者・日系人支援	108
7	災害緊急援助	109
8	人材養成	110
9	調査研究	111

第3章 事業の評価

1	評価	112
2	フォローアップ	115

第4部 ● 事業実績

第1章 事業実績統計

統計を見るときに注意	118
JICA事業実績の概要	118
事業別人数実績	119
地域別人数実績	120
国別事業実績	124

参 考 JICAの組織と予算

国際協力機構(JICA)の沿革	136
組 織	138
JICAの歩み(1947~2006)	140
予算	141
財務諸表	142
JICA在外事務所など	146
国内機関の概要	148
2005年度 国際協力の動き	149
開発援助・JICA関連用語	150
ODAに関する情報文献(JICA作成)一覧	153

第26回国際協力フォトコンテスト入賞作品	116
持続的な成長のために	134

付 録

- 資料編CD-ROMのデータベースについて
- 資料編CD-ROMのご利用上の注意
- 資料編CD-ROMの見方

* 目次・各部署ページの写真…撮影：吉田勝美



コラム

- 戦略性強化フォトレポート16
ガーナ・アッパーウエスト州住民の健康改善プログラム
- 世界がインフラ援助の重要性を再認識76
- 第4回世界水フォーラム 地球規模の課題のための地域行動88
- 青年海外協力隊40年の歴史 受入国の人々にも高い評価を受ける107

フロントライン (Front Line)

- マレーシア／海上保安機関の組織整備・運用のための技術協力
マラッカ海峡の海賊対策に挑む39
- 中華人民共和国／農村社会養老保険制度整備調査
年金分野の協力で国内格差是正を支援42
- ウズベキスタン／ボランティアによるNGO支援
女性の自立と社会進出をめざして45
- パキスタン／国立障害者総合病院支援プロジェクト
青年海外協力隊の強みを生かした被災地での活動47
- バレスチナ／帰国研修員同窓会の活動
ネットワークを生かして広がる可能性50
- シリア／節水灌漑農業普及計画
技術と意識の普及で水資源の有効利用をめざして52
- セネガル／稲作再編計画調査
米の生産から流通・消費までの工程を機能させるために54
- エルサルバドル／耐震普及住宅の建築普及技術改善プロジェクトほか
「人間の安全保障」の視点から“安住できる家”を求めて60
- パラグアイ／養蜂業多様化支援プロジェクト
輸出を視野に入れた養蜂業の振興と市場の確保63
- バブアニューギニア／テレビ番組による授業改善計画
テレビを利用した教育で遠隔地の授業の質を高める66
- ボスニア・ヘルツェゴビナ／スレブレニツァ地域の帰還民を含めた住民自立支援計画
「人間の安全保障」の視点を重視したコミュニティ開発68
- パキスタン／パンジャブ州地方行政能力向上プロジェクト
市民と行政の協働による町づくりを支援73
- シリア／障害者支援のためのリハビリテーション・プロジェクト
地域社会に根ざした障害者問題への取り組み83
- トルコ／地震被害抑制研修プロジェクト
行政の災害対応能力向上と防災体制強化をめざして89
- ボリビア／アチャカチ地域開発計画
総合的な農村開発で先住民の生活を向上させる94
- セネガル／漁業資源評価・管理計画調査
確かな調査・評価をもとに水産資源の回復手法を探る95
- シリア／繊維産業復活に向けた支援
現場を熟知したシニア海外ボランティアの挑戦99
- ポーランド／日本省エネルギー技術センター・プロジェクト
ヨーロッパで注目される産業界向け省エネルギー技術101

ケーススタディ (Case Study)

- カンボジア・政府統計能力向上計画73
- ボスニア・ヘルツェゴビナ・モスタル高校IT教育近代化支援74
- ニジェール・住民参画型学校運営改善計画プロジェクト
(通称「みんなの学校」プロジェクト)79
- ベトナム・国立衛生疫学研究所能力強化計画
(鳥インフルエンザ対策)82
- ドミニカ共和国・サバナ・イエグア・ダム上流域の
持続的な流域管理計画プロジェクト86
- エジプト・地域環境管理能力向上プロジェクト87
- バングラデシュ・行政と住民のエンパワーメントを通じた
参加型農村開発プロジェクト (フェーズ2)92
- アフリカ・食糧安全保障、農家の生計向上の両面から
期待が集まるネリカ米92
- バヌアツ・豊かな前浜プロジェクト95
- マレーシア・インフラ金融融資能力向上プロジェクト97
- マラウイ・一村一品運動のための制度構築と
人材育成プロジェクト98



図 表

図表a パレスチナ支援を担うJICA事務所13

図表b スーダンとその周辺14

図表c プログラムの概念図15

図表d 技術協力(JICA)と資金協力(JBIC)の一体化17

図表e JICA地球ひろばの役割22

図表f 連携協力協定・覚書の概要とこれまでの実績23

図表1-1 経済協力と政府開発援助27

図表1-2 政府全体のODA予算(一般会計)28

図表1-3 省庁別ODA予算(一般会計)28

図表1-4 日本のODA予算とJICAの技術協力実績(DACベース)28

図表1-5 2005年(暦年)の日本のODA実績(援助形態別、暫定値)29

図表1-6 2004年、2005年のDAC諸国のODA実績30

図表1-7 日本のODA実績とJICA事業31

図表1-8 JICA予算の推移32

図表1-9 地域別経費実績構成比32

図表1-10 分野別経費実績構成比33

図表1-11 形態別人数実績の推移33

図表1-12 2005年度事業別経費実績と構成比34

図表1-13 事業別経費累計実績と構成比34

図表2-1 アフリカでのJICAの平和構築支援の状況55

図表3-1 8つのMDGs70

図表3-2 JICAのMDGsへの取り組み71

図表3-3 MDGs関連分野がJICA事業に占める割合71

図表3-4 JICAの教育分野の協力実績79

図表3-5 高等教育、技術教育・訓練分野の課題概念図81

図表3-6 JICAの自然環境保全協力の考え方85

図表3-7 自然環境保全協力の重点とおもな取り組み85

図表3-8 貧困削減支援の3つの対象レベル91

図表3-9 各レベル間の連携に配慮した協力案件の例91

図表3-10 農業・農村開発の開発戦略目標と協力の視点・目的93

図表3-11 JICAの事業サイクルと評価の位置づけ112

図表3-12 評価5項目の視点113

図表3-13 終了時評価の質の経年変化114

図表3-14 プロジェクト成果の経年変化114

図表4-1 JICA事業実績の概要118

図表4-2 事業別人数実績119

図表4-3 地域別人数実績/1 アジア地域120

図表4-4 地域別人数実績/2 中東地域120

図表4-5 地域別人数実績/3 アフリカ地域121

図表4-6 地域別人数実績/4 北米・中南米地域121

図表4-7 地域別人数実績/5 大洋州地域122

図表4-8 地域別人数実績/6 ヨーロッパ地域122

図表4-9 地域別人数実績/7 国際機関123

図表4-10 地域別人数実績/8 区分不能123

図表4-11 地域別人数実績/9 全世界123

図表4-12 国別事業実績/1 アジア地域124

図表4-13 国別事業実績/2 中東地域125

図表4-14 国別事業実績/3 アフリカ地域126

図表4-15 国別事業実績/4 北米・中南米地域129

図表4-16 国別事業実績/5 大洋州地域130

図表4-17 国別事業実績/6 ヨーロッパ地域131

図表5-1 2006年度機構図138

図表5-2 2006年度収入支出予算141

図表5-3 貸借対照表142

図表5-4 損益計算書143

図表5-5 キャッシュ・フロー計算書143

図表5-6 利益の処分に関する書類144

図表5-7 行政サービス実施コスト計算書144

国際協力機構年報
2006資料編
(CD-ROM)収録内容

<年報資料編>

A. 「案件概要」(2005年度)

- 研修員受入
- 技術協力プロジェクト
- フォローアップ
- 開発調査
- 無償資金協力
- 災害緊急援助
- 草の根技術協力

B. 「実績統計」

- 2005年度地域別・国別事業実績
- 形態別・年度別経費実績(1952～2005年度)
- 年度別・形態別実績総括(1995～2005年度)
- 経費実績の事業別構成比(1995～2005年度)
- 形態別被援助国上位20カ国(1990～2005年度)
- 地域別・形態別・分野別人数実績(2005年度、累計)
- 技術協力と無償資金協力の実績(1975～2005年)

C. 「青年招へい」国別・年度別受入実績(1984～2005年度)

D. 「2005年度協力案件一覧」

<JICA統計>

- 人数実績(1952～2005年度)
- 経費実績(1978～2005年度)

* 巻末の「資料編CD-ROMのデータベースについて」もあわせてご覧ください。

本書は2005年度の国際協力機構(JICA)の事業実績と活動状況をまとめたものです。

特集・JICA改革の進展～より力強い国際協力を求めて～

2003年10月の独立法人化以来、JICAは「現場主義」「人間の安全保障」「効果・効率性、迅速性」という3つの柱をテーマに掲げ、事業と組織のあり方について改革を進めてきました。本書では2005年度までの改革の進展を報告するとともに、2008年度に予定されている政府のODA改革に対するJICAの取り組みについても紹介しています。

1 現場からの改革

2004年に始まった改革プラン第一弾＝現場強化によって、何が変わったのか。2年間の成果を以下の4つの側面から報告します。

・迅速性

現場主導で現地のニーズに迅速に対応した例として、2005年10月に発生したパキスタン北部地震への緊急援助と、ほぼ同時進行で進めた復旧・復興支援を紹介。また、緊急性の高い事業へのすばやい対応を可能にする制度、ファスト・トラックについて、ハレスチナとスーダンの平和構築案件を例に紹介しています。

・戦略性

国別・課題別アプローチの強化策として、現地の視点でプログラムの目標を明確にしたことによって、中長期的な開発課題の解決に効率よく取り組めるプログラムとなった、ガーナの事例を紹介。

・連携

現地の実情を知る現場の発案による、技術協力と資金協力の連携事例として、ベトナムの案件を紹介。あわせて、国連機関や他国のドナーとの連携事例も報告します。

・現地ODAタスクフォース

現地ODAタスクフォースの活動が活発化し、相手国政府の政策立案に寄与していることを、バングラデシュの事例を中心に紹介します。

2 国内事業改革

JICA地球ひろばの設立

JICAの市民参加国際協推進の拠点として、装いも新たにオープンしたJICA地球ひろばを紹介します。

・大学連携

“協定”や“覚書”の制度的導入によって、JICAの国内機関主導で進む大学との連携について報告します。

3 政府のODA改革における新たなJICAの課題

国際協力銀行との統合に向けたJICAの基本方針を紹介しています。

第1部・ODAとJICA事業

JICA事業(2005年度)とODA(2005年)の実績を総合的に記述しています。より詳細なJICAの実績は本書の第4部「事業実績」および資料編CD-ROMに収録されています。

第2部・JICA事業の地域別取り組み

第2部では、世界の国々を10の地域に分け、地域ごとのJICAの協力活動を述べています。各地域のJICAの援助の基本方針と地域の概況、JICA事業の重点課題と取り組みについて記述し、あわせて、JICAが実施している代表的なプロジェクトも紹介しており、地域ごとの具体的な活動内容が概観できます。

第1章

1 東南アジア

統合の深化が進むASEANに対し、①地域統合への支援(競争力強化、域内の格差是正)、②「人間の安全保障」をふまえた貧困削減への協力、③国境を越えた課題(テロ、海賊など)への対応、この3つを重点課題として協力を行っています。

2 東アジア

中華人民共和国に対しては、2006年3月に発表された同国の5カ年計画に基づき、詳細な援助ニーズの把握に努めており、①環境などの地球規模の課題への対処支援、②改革・開放支援、③相互理解の増進、④貧困克服への支援を重点として協力しています。

モンゴルに対しては①市場経済化促進のための制度整備・人材育成支援、②地方開発支援、③環境保全支援、④インフラ整備支援を柱として協力を行っています。

3 中央アジア・コーカサス

各国の独立から十数年が過ぎ、発展のスピードや方向性が多様化していますが、JICAは、日本政府の新しい協力の枠組み「[中央アジア+日本]対話」も視野に入れつつ、各国の発展段階を考慮しながら、社会セクター再構築に向けた協力を行っています。

4 南西アジア

世界の貧困人口の40%が生活する南西アジアに対しては、貧困削減への協力を最重点課題に掲げて、基礎生活の向上と経済の安定成長の2つの面からアフロー



撮影：吉田勝美

ちしています。そのほか、スリランカの平和構築、スリランカ、モルディブのスマトラ沖大地震・インド洋津波災害、2005年に発生したパキスタン北部地震の被害に対しても、長期的支援を行っていきます。

第2章 中東地域

中東地域では、地域安定化の鍵となるアフガニスタン、イラク、パレスチナに対する平和構築・復興支援を最重要課題として取り組んでいます。一方、地域の共通課題である、水資源管理、産業振興、技術者育成、環境などの分野で、各国のニーズに即した協力を行っています。

第3章 アフリカ地域

アフリカ開発の究極の目的を貧困削減と位置づけ、①ミレニアム開発目標(MDGs)達成への貢献、②脆弱層とコミュニティへの支援強化、③紛争終結国へのタイムリーな復興支援の実施、④TICAD IIIのフォローとNEPAD支援の継続、⑤貧困削減戦略書などを通じた、各国の政策プロセスへの支援と援助協調に向けた取り組み強化、以上を基本方針として、対アフリカ協力を行っています。

第4章 中南米地域

1 中米・カリブ

複数の国を対象にした広域協力、地域内での南南協力、他ドナーとの援助協調と連携という手法も用いつつ、貧困削減という地域の重要課題に取り組むために、①基礎教育の充実、②保健医療・衛生、③農業・農村開発、④産業開発と経済・社会インフラの整備、⑤環境保全、⑥防災(ハリケーン、地震、洪水など)、⑦市民の安全、といった分野での協力を優先して行っています。

2 南米

域内協力や経済統合への動きが活発な南米では、域内格差とそれぞれの国の国内格差を解消し、かつ持続可能な開発を実現するため、①格差是正と貧困削減、②経済の持続的成長、③地球規模の問題、④平和の構築と社会的弱者への支援、⑤広域協力と南南協力の推進、⑥日系人社会との積極的な連携、といった重点課題に取り組んでいます。

第5章 大洋州地域

旧宗主国に依存しない社会の実現に向けて、基礎的な社会サービスの充実と経済成長促進のために、人材の育成と社会・経済基盤の整備支援に力を入れています。また、サンゴ礁荒廃やゴミ問題に代表される環境問題には、地域の共通課題として、国境を越えた広域協力に取り組んでいます。

第6章 ヨーロッパ地域

2004年5月に中・東欧10カ国がEU加盟を果たしたことにより、援助の重点を、西バルカン地域(旧ユーゴ地域)の平和の定着と経済開発に移しました。2004年に日本で開催された西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合の結果をふまえ、平和の定着と経済開発を基本に協力していく方針です。

第3部・JICA事業の課題別取り組み

第3部では、課題別の取り組みを中心にJICA事業を紹介します。

第1章 開発課題へのアプローチ

社会開発、人間開発、地球環境、農村開発、経済開発の各課題に加え、昨年引き続き課題別対応のトピックとして、ミレニアム開発目標(MDGs)への取り組みについて紹介します。

第2章 協力の形態

JICAの代表的な協力事業について紹介しています。

第3章 事業の評価

効率的・効果的な事業を行う際の要となる、評価とフォローアップについて述べています。

第4部・事業実績

第4部では、第1部で述べた2005年度のJICAの事業実績を、地域、分野、国ごとに、より詳細に紹介しています。さらに詳しい実績を探す場合は「資料編CD-ROM」をご利用ください。

参考・JICAの組織と予算

JICAの沿革、組織、予算、財務諸表、国内外の機関などについて掲載しています。

国際協力機構年報の見方

- この年報は2005年度(会計年度。2005年4月1日から2006年3月31日まで)の国際協力機構の活動をまとめたものです。
- 収録した事業実績に関する統計等の数値は、国際協力機構に関するものおよび上記2005年度について、政府開発援助(ODA)に関するものは2005年(2005

年1月1日から12月31日まで)について集計したものです。

なお、一部の数値は暫定値を使用しています。また、集計の時期や方法などにより、数値が異なる場合があります。

3.COAに関する金額の表示単位は米ドルです。換算

レートは1米ドル=110.11円(2005年のDACの指定レート)を使用しています。

4.本書で使用している地図はすべて地図で、国境紛争地域、国境不明確地域などの国境線は、便宜上付したものです。

JICA改革の進展

～より力強い国際協力を求めて～

国際協力機構(JICA)は、
2003年10月の独立行政法人化以来、
「現場主義」「人間の安全保障」「効果・効率性、迅速性」の
3つの視点から改革を推進してきました。
2004年度には海外における現場強化に努め、
次いで2005年度には国内の事業・組織改革を進めました。
海外の現場強化はどのような成果をもたらしたのか、
国内の強化はどのように進んでいるのか、
この特集では3年目を迎えた改革の進展を報告します。
あわせて、2008年度に予定されている
政府のODA改革に対する取り組みについても
紹介します。

1

現場からの改革

現場強化によって変わったこと
迅速性
戦略性
連携
現地ODAタスクフォース



2

国内事業改革

市民参加の進展
「JICA地球ひろば」の設立
大学連携



3

政府のODA改革における 新たなJICAの課題



1 現場からの改革

現場強化によって変わったこと

迅速性 ～ニーズにすばやく対応～

災害援助と復興支援 ……

2005年10月8日にパキスタン北西部で発生した大地震は、同国に甚大な人的・物的被害をもたらしました。この災害に対するパキスタン政府の援助要請に応じて、日本から国際緊急援助隊(救助チーム、医療チーム、自衛隊部隊)が派遣されました。

海外の突発的な災害(地震、津波、洪水など)に対する緊急援助は、援助サイクル(災害が発生してから、次の新たな災害に備えるまで)のなかでは、発生直後に応急対応する局面にあたります。具体的には、人を派遣して被災者捜索や人命救助、救急医療活動を行ったり、当面の応急対策について専門的に助言したり、指導したりします。また、さしあたって生活に必要な物資の供与もこの段階で実施しています。

国際緊急援助隊を早期に派遣

国際緊急援助隊が被災地で行う緊急援助は、被災者の人命救助をおもな目的とする、まさに「緊急性」を要する援助であり、迅速な対応が最も重要となります。こうした観点から、国際緊急援助隊は、被災国の支援要請を受けてから24時間以内に救助チームを、48時間以内に医療チームを日本から派遣することを目標にしています。人間は、被災した建物や瓦礫のなかで身体の動きがとれなくなると、被災後72時間を境に生存率が急激に減少します。そのため、少しでも早く現場に入り、救助活動を行うことを常に念頭に置いています。

パキスタンの地震では、派遣要請を受けて約17時間後に救助チーム、42時間後に医療チームが日本を出発し、両チームともに、北西辺境州の



診察を待つ子どもをあやす医療チーム。地震発生から1週間を過ぎると、屋外生活が原因と思われる子どもの患者が増えてきた。

険しい山岳僻地であるバタグラム県で活動しました。バタグラム県は交通の便がきわめて悪く、パキスタン以外の国による救助支援が届いていないなか、日本の国際緊急援助隊は、海外からの最初の支援チームとして救援活動を始めました。

激しい気温変動や生活用水の不足といった山岳高地での厳しい環境下で、緊急援助隊史上初めて、全行程テントによる野営生活を続けながらの過酷な救援活動となりました。このため、被災者により近い生活環境を体験し、被災者の立場を身近に感じることになりましたが、このことは結果として「どのような支援が求められているか」を考えながら救援活動を行う上で大きな利点となりました。

生活・宗教慣習が大きく異なる被災地では、家族を核とした被災者捜索や救助活動を行い、女性被災者のために女性医師を派遣して診療にあたるなど、現地のニーズに細やかに対応しました。医療チームは総計2242人も被災住民を診療し、応急期の医療ニーズに応えることができ

ました。この成果は、日本チームの活動が被災地住民の信頼を得て受け入れられた結果ともいえるでしょう。

救助、医療両チームの活動拠点には、時とともに多くの支援機関が到着するようになりました。日本チームは、これらの機関と連携して支援活動の調整にも貢献し、その後の医療を中心とした地域支援体制の整備に向けた牽引役としての役割を果たしました。

緊急援助と同時進行で復興に向けスタート

バタグラムの国際緊急援助隊は、4週間の活動期間を終えてNGOに業務を引き継ぎました。復興への長い道のりのなか、日本チームの救援活動は、引き続き必要とされる時間をかけた医療支援につながる、復興への萌芽となりました。

緊急援助が続く10月中旬、JICAは、その後の復旧・復興支援策策定を目的として、プロジェクト形成調査団をパキスタンに派遣しました。この調査団は、世界銀行とアジア開

発銀行(ADB)が主催する共同ニーズ・アセスメント調査に参加するとともに、日本による支援のあり方を迅速に検討しました。

また、同時に「パキスタン地震災害復興支援調整会議」を設立して、JICAの取り組みに関する情報や、その方針についての意見を交換する体制を整えました。さらに、緊急性の高い事業を迅速に実施するためのファスト・トラック制度(P.13参照)を適用し、手続きを簡略・短縮化し、実施体制を強化しました。

これらの調査などをふまえ、JICAでは以下の案件を計画・実施しています。

多面的に復興支援を実施

ムザファラバード市復旧・復興

カシミール地方の行政、商業の中心都市であるムザファラバード市は、地震の震源に近いこともあり、壊滅的な被害を受けました。JICAでは緊急開発調査*1として災害に強い都市の再建をめざし、ムザファラバードの復旧・復興計画を策定しています。まず、断層の位置や地すべり危険箇所などを示したハザードマップを作成し、これをもとに土地利用計画を策定しました。そして、この土地利用計画に基づき、緊急性・モデル性の高い公共施設などの建設をパイロット事業として計画しています。

道路・橋梁の再建

ムザファラバードとインド側のスリナガルを結ぶジラムパレー道路は、インド・パキスタン両国の関係改善に向けたバスの運行経路でもあります。ここでは、開発調査の一



橋梁復旧に向けたボーリング調査

環として、地すべりや震災に強い道路や橋梁の設計・施工方法を、実際の橋梁再建を通じて現地関係者に技術移転するパイロット事業を実施しています。

医療施設の耐震性向上

今回の地震では、耐震性を考慮した建物が少なかったため、被害が大きくなったと考えられます。その対策として、一次医療施設の耐震性を向上させるため、標準設計書作成を支援する技術協力プロジェクトを開始しました。このプロジェクトでは、モデル施設を建設する過程を通じて、施工監理の技術移転も行います。その際、震災により障害者となった人が多いことから、バリアフリーの要素を取り入れることも計画しています。

無償資金協力による施設再建

2006年1月、日本はノン・プロジェクト無償資金協力の追加支援を決定し、その対象地域としてパタグラム県が選定されました。JICAではただちに概略設計調査団を派遣、学校と保健医療施設を中心に建設することをパキスタン政府との間で確認し、現在、早期着工に向けて準備を進めています。パタグラム県は、前述のとおり、震災直後から緊急援助隊(救助チームと2次にわたる医療チーム、物資輸送のための自衛隊)が派遣された場所であり、緊急援助から復興へ切れ目のない支援を展開することができました。

地震工学セミナー開催

同じ1月には、地震工学、耐震設計技術などをテーマに、国際セミナー(パキスタンの地質学研究所主催)が開催されました。JICAは、日本の土木学会、建築学会などと連携し、メインスピーカーとなる複数の専門家をこのセミナーに派遣しました。

短期ボランティア派遣

以上のほか、パキスタンでの青年



プロジェクトの子どもたちに折り紙を教える協力隊員

海外協力隊活動経験者を、短期ボランティアのグループとして編成・派遣し、2つの活動を行っています。

1つは、国立身障者総合病院(脊髄損傷患者約90人を収容)を拠点とする活動です。今回の震災で多くの脊髄損傷患者が発生したことを受け、作業療法士と看護師の隊員が、患者に対する療法とパキスタンの医療従事者への指導を実施しています(P.47参照)。

もう1つは、ムシャラフ大統領の主導で始まった「アジアナ・プロジェクト*2」に対する協力です。寡婦や孤児を中心とした被災者保護施設(約500人収容)で、青少年支援活動などに取り組んでいます。

これら2つの分野では、心のケアを含めた対応が不可欠です。隊員はパキスタンの公用語であるウルドゥ語に堪能で、現地の慣習も理解しているため、現場への順応が早く、周囲から高く評価されています。

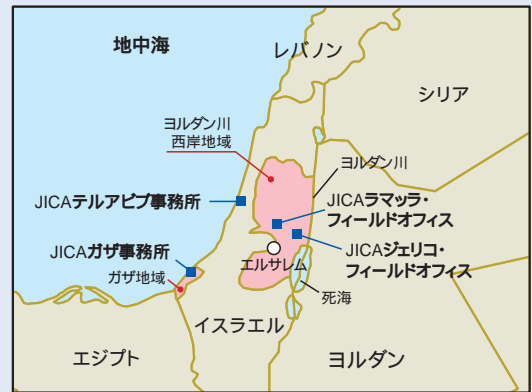
こうした活動は、パキスタンでの協力隊活動経験者を中心とした人々の、「パキスタンに戻って、なんらかの復興活動を支援したい」という熱意に支えられています。JICA内で、ボランティアが災害復興支援に貢献する方策を積極的に検討するなかで、実現した活動です。

今後も中長期的支援を続行

以上のように、JICAは災害発生直後の緊急援助から復旧・復興支援までを、継続して実施してきています。

2006年4月には、防災分野(復

図表a パレスチナ支援を担うJICA事務所



JICAパレスチナ事務所は、ガザ地区とイスラエルのテルアビブの2カ所に設けられている。このほか、ヨルダン川西岸地域支援のためフィールドオフィスを開設した

旧・復興支援)課題別支援委員会テーマ別部会(地震災害、二次災害)を設置しました。この委員会は、土木学会、地すべり学会などの関連専門学会の支援を受け、耐震や地すべりなどの専門家に技術的見地から意見をもらい、現在実施・進行中のプロジェクトをサポートし、今後の支援の可能性と方向性を整理することを目的としています。

今後は、こうした委員会の意見も参考にしながら、さらに中長期的な視野で、復興支援に取り組んでいきます。

また、近年多くの国で同じような自然災害が多発していますが、今回の経験を蓄積し、災害発生時には、より有効で迅速な対応ができるよう対処していきます。

*1 緊急開発調査：大規模な自然災害や内戦により被害を受けた国に対して、復興支援のための緊急復興計画を策定するとともに、緊急復旧のためのリハビリ事業を実施する調査。

*2 アシアナ・プロジェクト：2005年11月に、震災孤児・寡婦を中心とした被災者保護を目的として開設された施設。

ファスト・トラック
「より早く」をめざし導入

JICAはこれまでも災害復旧支援、平和構築支援を進めてきましたが、それらの経験や教訓をふまえ、制度の改善と経験の共有化を進めることで、より迅速かつ機動的に事業を実施することをめざし、2005年7月にファスト・トラック制度を導入しました。

ファスト・トラック制度とは、緊急性の高い事業を組織的にファスト・トラック適用事業として認定し、従来の制度を柔軟に運用したり、簡素化された実施手続きを駆使したりして、組織が一丸となって事業に取り組むための制度です。ファスト・トラックの認定・実施にあたっては、事業を行う国を担当するJICA地域部部長が全体総括として指揮をとり、随時モニタリングしていきます。

ファスト・トラックは、災害復旧支援や平和構築支援にとどまらず、SARSや経済危機など、なんらかの

事情により緊急の対応が求められるさまざまな事業にも適用します。迅速性や機動性を確保するため、導入にあたり、次のような改善を行いました。

意思決定の迅速化

通常の案件では、十分な事前調査や情報収集をした上で、事業実施について組織的な意思決定を行います。しかし、ファ

スト・トラックに認定された案件では、事業開始までのプロセスを簡略化し、計画から事業開始までの意思決定を迅速にしました。開始後、事業を実施しながら情報を収集し、柔軟に事業内容を修正していきます。

人材確保の迅速化

ファスト・トラック認定事業では、事業に参加する専門家を選定するプロセスを通常より簡略にしたり、コンサルタントと契約するプロセスを短縮したりします。さらに、平時にコンサルタント人材を選定しておき、ニーズが発生した場合に迅速に人選、契約する制度を導入しました。

これまでに3件の事業を実施

2005年7月1日にファスト・トラック制度を導入してから、これまでに認定された事業は以下の3件です。

パレスチナ支援(2005年7月25日認定)

南部スーダン支援(2005年11月1日認定)



灌漑農業復旧に向けて現場調査をするカウンターパートと専門家(パレスチナ)

パキスタン地震復興支援(2005年12月12日認定)

ここでは、パレスチナ支援とスーダン支援の例について紹介します。

パレスチナ「ジェリコ地域開発計画調査(開発調査)」

2000年9月に第2次インティファダ(民衆蜂起)が勃発して以降、中東和平交渉は停滞していましたが、2005年1月の穏健派アッバース新体制の発足や、9月のイスラエルのガザ撤退などにより、中東和平への期待が急速に高まり、国際社会も本格的に支援を開始しています。JICAでも、和平達成とともに将来のパレスチナ国家樹立に向け、ガパナンス、経済復興、生活基盤の向上を中心とする人材育成を行い、地域社会の自立をめざし、ゆくゆくはイスラエルとの信頼醸成を支援していきます。

JICAでは「人間の安全保障」の観点から、パレスチナ支援を緊急性の高い事業に位置づけ、ヨルダン川西岸にフィールドオフィス³を開設する

など支援体制を強化し、ヨルダン川西岸地域とガザ地域への支援をファスト・トラックに認定しました。

そのうち、ジェリコ地域開発計画調査では、外務省の協力も得て、通常よりもすばやく国際約束⁴

を締結しました。また、開発調査に参加するコンサルタントの選定期間を大幅に短縮し、通常の3分の1程度の時間で選定、現地に派遣しています。現在、この調査では、農業、観光などの主要産業や、教育、保健医療などの社会サービス分野の開発計画を検討しています。同時に、その過程で必要となる井戸の修復など、ただちに地域住民に利益をもたらすようなパイロット事業や、節水農業技術を活用したデモファーマーミング(モデル農場)、オリーブ油の瓶詰め・ラベリングなどの事業もあわせて実施しています(P.50参照)。

南部スーダン「ジュバ市内・近郊地域緊急生活基盤整備計画調査(開発調査)」

スーダンは人口3490万人(2003年、国連開発計画)アフリカで最大の国土をもつ国です。長年、政府とスーダン人民解放運動/軍(SPLM/A)を中心とした反政府勢力が対立し、南部で20年以上にわたる戦闘が繰り返されてきましたが、2005年1月に南北包括和平合意が締結されました。これにより、ダルフル地方の一部地域を除いて内戦は終結し、1つの国のなかに国民統一政府と南部スーダン政府の2つの政府が樹立さ

れました。

この調査の対象地域であるスーダン南部のジュバ市は、内戦中、スーダン政府が管轄する要塞都市でした。2005年7月に南部スーダン政府の管轄下に移管され、9月からは暫定首都とされていたルンベックに代わって、南部スーダン政府の首都機能を担っています。しかし、もともと公共施設がほとんどない上、内戦の影響で過去30年間、都市インフラ(政府建物・施設、道路、給水網、電気、通信など)の整備やメンテナンスがほとんど行われてこなかったため、残っている施設はすべて老朽化し、修復あるいは新設しなければならない状況にあります。今後は首都機能の集積や帰還難民による人口増加が予想され、基本的な生活基盤である給水施設など、基礎インフラの整備が緊急課題となっています。同時に、周辺農村地域内のコミュニティでは帰還民の定着を促進するため、基礎的社会サービスを迅速に整備し、拡充することが求められています。

このような状況のもと、9月下旬にスーダン政府から在スーダン日本大使館に支援要請があり、10月に支援が決定しました。これを受け、JICAではただちにファスト・トラッ

図表b スーダンとその周辺



クとして認定し、11月に事前調査団を派遣、要請を確認し、事業内容を策定しました。事業がファスト・トラックに認定されたことで、迅速に手続きが進み、2006年1月には現場での事業に着手できました。

現在、ジュバでは、2015年を目標にした「ジュバ市都市計画」の策定、生活基盤の緊急復興として、ジュバ周辺地域のコミュニティのための給水設備整備に向けた協力、コミュニティの基盤整備に必要な基礎技術習得のための研修を実施しています。また、難民や国内避難民の移動、物流を促進するため、ジュバ市の東側を流れるナイル川を利用した河川港の整備も支援しています。

また、2006年9月からは、ジュバに建屋だけが残されている職業訓練校(MTC)に対する協力も計画しています。

20年以上、内戦により苦しみ続けてきたスーダンの人たちが、一刻も早く平和で安全な生活を取り戻せるよう、JICAはこれからも住民の視点に立ち、ニーズにすばやく対応しながら事業を行っていきます(P.56参照)。

*3 フィールドオフィス：平和構築や復興支援など特定の目的のもと、期間を限定して現場に設置する援助の拠点。

*4 国際約束：JICAが実施する技術協力プロジェクトや開発調査は、国と国との間で国際約束を締結し、それに基づいて事業を実施することになっている。



手押しポンプで井戸の水をくむジュバ市内の集落の人々。このような井戸のない地域では、水を購入して飲料水にあてている(スーダン)

戦略性 ~ 中長期的な開発課題の解決に、より効率的に取り組むために ~

プログラムの戦略性強化.....

JICAは、開発途上国が抱える課題に対して、それぞれの国の状況にあわせてきめ細かく支援する国別・課題別アプローチを強化してきました。在外事務所は、日本大使館を中心に設置された現地ODAタスクフォース（P.18参照）の一員として活動し、相手国政府とのいっそうの対話をはかりながら、現地の視点に立った戦略性のあるプログラムづくりに取り組んでいます。ODAタスクフォースが中心になって中期的な協力の方向性を検討し、これに従って限られた援助資源を効率よく投入することで、協力の成果を“点”から“面”に広げ、持続させることをめざしています。

具体的には、協力の方向性にそってプログラム目標を設定し、その目標の達成に至る協力の道筋を明らかにします。同時に、他の援助関係者と連携し、個々の案件を有機的に組み合わせた事業の実施に取り組んでいます。

ガーナでの取り組み.....

アッパーウエスト州住民の健康改善プログラム（2005～2009年）

アッパーウエスト州は、ガーナのなかでも最も貧しい州の1つです。マラリア、肺炎、栄養失調、下痢が蔓延し、5歳未満児の死亡率は全国平均の約2倍にのぼるなど、人々の健康が著しく脅かされています。ここでは基礎的保健サービスの向上が重要な課題であり、ガーナの現地ODAタスクフォースは、「人間の安全保障」の観点からこの州を優先支援地域としました。

JICAは、ガーナの貧困削減戦略書（PRSP）や日本の対ガーナ国別援助計画で重要な開発課題として位置づけられている「貧困地域における基礎生活環境の改善」への取り組みの1つとして、アッパーウエスト州住民の健康を改善するためのプログラム

をスタートさせました。

このプログラムには、第2次世界大戦後、医師不足に悩む沖縄の離島で住民の健康向上に取り組んだ「公衆衛生看護婦制度」など、戦後日本の保健医療の経験も生かされています。保健医療機関の機能・サービス向上と住民参加促進の両面から地域保健の強化をめざし、以下のような事業を行っています。

技術協力プロジェクト「アッパーウエスト州地域保健強化プロジェクト」

国レベルの政策である保健師駐在所（ヘルスポスト）の拡大などを通じ、住民の基礎的保健医療サービスへのアクセス向上をめざしています。具体的には、保健省職員の能力向上、保健師の研修、住民参加促進、患者紹介・搬送（リファラル）システムや監査のしくみの改善などを行います。

青年海外協力隊による地域住民の参加促進

保健師の活動など、保健サービスを提供する側を支援するだけでなく、村落（コミュニティ）保健委員会の運営や住民の生活・衛生改善など、地域住民も支援することで、地域保健の強化をめざしています。

日本の無償資金協力による医療機関への機材供与

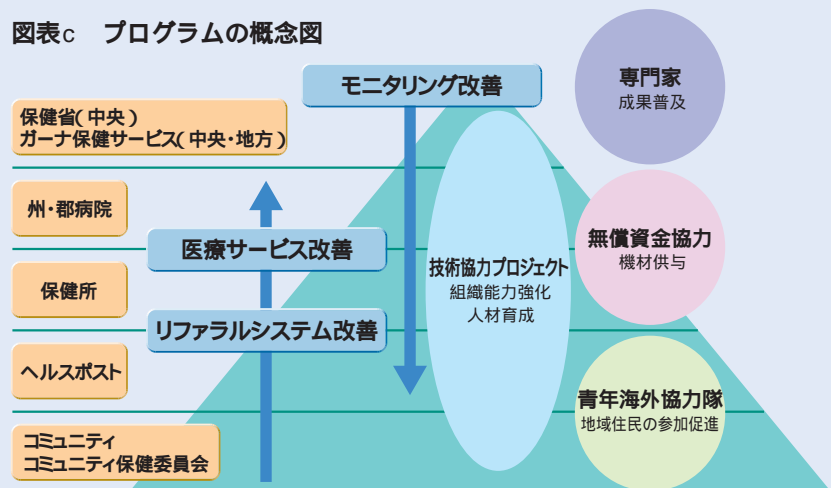
州病院・郡病院、保健所に機材を供与し、一次医療、二次医療を中心とした州全体の保健サービス向上に

貢献します。保健師養成校にも機材を供与して、ヘルスポストに派遣する保健師の養成に貢献します。

このプログラムの特徴は、病院の機材整備のための無償資金協力、地域保健強化のための技術協力などの個別の要請に対して、プログラム全体の視点に立った取り組みを進めている点にあります。

たとえば、計画段階では、無償資金協力の現地調査の際に、技術協力プロジェクトやボランティア（青年海外協力隊）の現地調査も同時に行い、それぞれの計画を調整するように心がけました。実施段階でも、JICA内に設けられたプログラム運営委員会が、スキーム（事業形態）ごとに分散しがちな個々の事業の情報を集約し、それぞれがプログラム全体の方向性にそっているかどうかを定期的にモニタリングしています。また、保健省を支援する専門家の知見、コミュニティを支援する青年海外協力隊員の知見をプログラム全体で共有することで、現地の状況をより丁寧に把握し、きめ細かな対応策を立てられるようにしています。このように計画から実施・モニタリングまで、現場の知見を活用し、プログラムとして一体的に取り組むことで、各事業の相乗効果を上げ、より大きな協力成果を実現することをめざしています。

図表c プログラムの概念図



ガーナ・アッパーウエスト州住民の健康改善プログラム

個々の事業を
プログラムとして
一体化

ギニア湾に面した首都アクラから車で北上すること13時間。ガーナ最北西部にあるアッパーウエスト州は、州境で隣国ブルキナファソに接している。州都ワ市と州内のナドゥリ郡でのプログラムの活動を紹介します。

→ナドゥリ郡内の村落で開催された保健衛生啓蒙活動。熱弁をふるう州保健局職員は、技術協力プロジェクトでもある。



↓寸劇で「病院に行こう」と住民にアピール



→ヘルスポストは、簡易クリニックと保健師の住居を兼ねている。留守中に訪れた人に保健師が巡回先を知らせる行き先表



↑ヘルスポストの保健師は、担当する地域を巡回し、予防接種、妊産婦検診、保健指導、簡単な治療を行う



←バイクで受け持ち区域を巡回する保健所の保健師とアシスタント

↓ナドゥリ郡の保健所では、保健師が子ども連れの母親に対応していた。ヘルスポストで対処できない患者が保健所に紹介される



↑州都ワ市で、州保健局の職員を対象としたワークショップを開催。技術協力プロジェクトでは、州内でのヘルスポストシステム拡大のために、保健局職員のマネジメント能力を強化している



↑女性を支援するNGOを拠点に活動する協力隊員。収入を向上させ、栄養改善につなげるために、新しい換金作物の導入を試みている



↑寄生虫の予防法は水を濾過するか煮沸して飲用することだが、村にある濾過用のフィルターは、NGOから寄贈されたこれ1つだけ



←水分野に取り組む協力隊員が訪れた村落では、わき水でできた水たまりから水をくんでいた。水には寄生虫の卵をもつミジンコが含まれていることが多いが、ほかに水源がないため、この水に頼らざるを得ない

連携 ~ “ 足し算 ”以上の効果を求めて ~

技術協力と資金協力を一体化

ベトナムでは、ドイモイ政策以降の市場経済化、対外開放政策の進展にともない、港湾取扱貨物量が過去5年間で2倍以上になるなど、貨物量の急増が続いています。ホーチミンを中心とする南部地域でも貨物需要の増大が予測されており、市内中心部を流れるサイゴン川河口にある既存の港湾施設だけでは、今後予測される貨物需要への対応がむずかしい状況となっています。そこで、2002年にJICAが取りまとめた「南部港湾開発計画調査」の結果に基づき、サイゴン川の東を流れるチーバイ川の下流域に、円借款による大規模港湾施設が建設されることとなりました。

JICAでは、国際協力銀行 (JBIC) によるアプレイザル (審査) が終了した2004年3月に、施設の建設に必要な実施設計を行うための事前評価調査を行いました。続いて、2005年3月に円借款のL/A (借款契約) が締結されるのに先駆け、円借款による建設工事をすみやかに開始することが可能となるよう、2004年8月から「カイクップ・チーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査」を開始し、2006年2月に報告書を取りまとめました。

近年、世界の大規模コンテナターミ



運輸省職員など関係者を対象にコンセッションのしくみ、運用などについてワークショップを開催 (撮影 : 吉田勝美)

ナルでは「コンセッション」と呼ばれる運営方式が主流となっています。これは、港湾施設の所有者 (国など) が、ターミナルオペレーターと呼ばれる民間事業者に施設をまとめて貸し付け、民間事業者のノウハウを生かした効率的な運営を実現する方式です。しかし、ベトナムにはこの制度がなかったため、JICAは2005年3月に「港湾管理制度改革プロジェクト」を開始し、カイクップ・チーバイ港をモデルとして、同国初のコンセッションの導入に向けた技術協力をを行い、円借款で整備されたターミナルの効率的な運営をめざしています。

このように、JICAの調査によって動き始め、新たな開発調査、技術協力プロジェクト、円借款へと展開していった一連のプロジェクトが、ベトナム南部地域における、民間のノウハウを活用した効率的なゲートウェイ港湾の運営という1つの政策目標に向かい、ソフトとハードを組み合

わせたプログラム・アプローチによって、一体的に進められています。

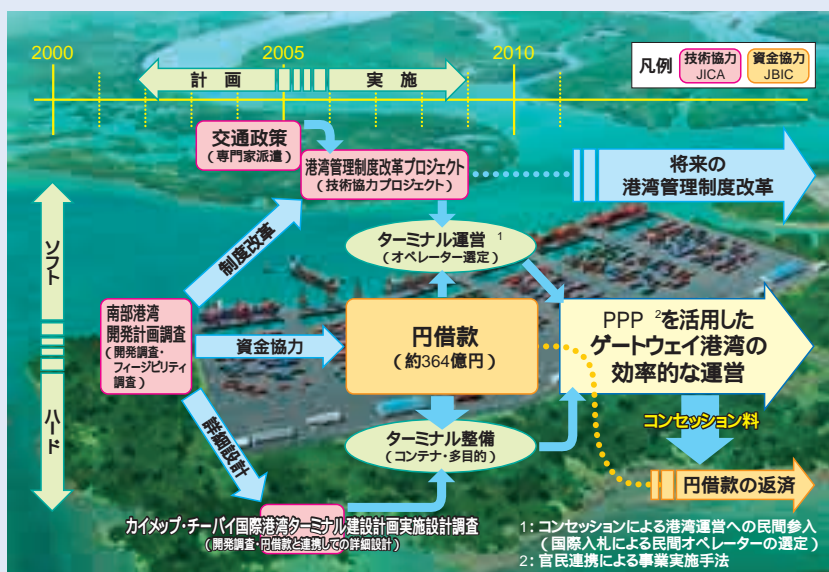
JICAと他ドナーとの連携 ...

また、JICAでは、効果的に事業を実施するため、国際機関、二国間ドナー、NGOなどとの連携も進めています。各ドナーにはそれぞれの強みがあり、これらの強みを組み合わせることで、別々に活動するときよりも、はるかに大きな効果をもたらすことができます。特に、規模の大きい協力や国を超えた取り組みの場合、あるいはさまざまな課題がからみ合っており、複数の分野での取り組みが必要な場合には、ドナー同士の協力は非常に効果的で、“ 足し算 ”以上の結果 (1 + 1 > 2) を得ることが可能になります。

広い地域での総合的な取り組み

中南米では、土壌やわらびき屋根に住むサシガメ カメムシの一種 が媒介するシャーガス病¹⁾によって、多くの人々が命を落としています。シャーガス病は慢性化すると治療薬がないため、サシガメを駆除して、感染を予防することが非常に重要です。そのためには、殺虫、住民の意識向上、サシガメの発生しにくい家づくりなど、幅広い取り組みが必要になります (P.60参照) 。

中米7カ国は米州保健機関 (PAHO : Pan American Health Organization、WHOの地域機構) との合意に基づき「中米シャーガス病対策イニシアチブ (IPCA) 」を開始し、米州開発銀行 (IDB)、カナダ開発庁 (CIDA)、UNICEFなどのドナーが活動しています。JICAもその一環として、グアテマラで活動を開始し、現在はホンジュラスとエルサルバドルにまで活動範囲を広げ、専門家や青年海外協力隊を派遣し、殺虫剤の散布支援、住民参加による監視活動体制の構築 (サシガメを発見したら、保



図表d 技術協力 (JICA) と資金協力 (JBIC) の一体化

各戸を巡回し、サンガメの生息場所や感染経路について説明する保健省農事務所のスタッフと青年海外協力隊員ホンジュラス撮影：今村健志朗



家を派遣し、政策レベルと現場レベルでの活動の連携を強めるとともに、ホンジュラス政府、PAHO、CIDA、NGOとJICAが共同でホンジュラスの「シャーガス病対策5カ年計画」を策定する、など、各ドナー機関の強みを組み合わせる工夫がされています。

健所に通報し、学校での啓発を通して、感染予防活動を行っています。

こういった支援は、IPCAに基づきつつ、広い地域で総合的、統一的に対応することが求められるため、中央政府レベルでの政策に重点を置いているPAHOとの連携を担当する専門

UNHCRとの連携 継ぎ目のない援助

難民支援を行っている国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）とは、人道から開発への継ぎ目のない援助をめ

ざして連携を進めています。

たとえば、チャドでは、UNHCRがスーダンからの難民支援を、JICAが難民受け入れ地域での農村開発事業を実施しています。

さらに2004年から、安全管理研修をUNHCRと共同開催しています。治安が確保されてない地域での活動が多いUNHCRには、安全管理のノウハウが蓄積されており、共同研修によって、JICA職員の安全管理技術の向上をめざすとともに、アジアのNGOにも研修の場を提供しています。

*1 シャーガス病：中南米特有の媒介虫感染症で、慢性化すると治療法がなく、10～20年後に心臓疾患などで死亡する。原虫トリパノソマを媒介するサンガメは、わらびき屋根や土壁に生息する。

現地ODAタスクフォース ～オールジャパンの協力に向けて～

先駆けは「バングラデシュ・モデル」.....

2001年のなかばごろから、バングラデシュの日本大使館、国際協力銀行（JBIC）駐在員事務所、JICA事務所との間で、より一貫性・一体性のある援助を実施していくための取り組みが始まりました。その背景には、バングラデシュでは非常に多くの援助機関が活動していて、セクターや課題ごとのドナーの会合も頻繁に開催されており、質の高い支援を行うためには、日本としてもこれらの会合に適切に参加していくことが必要である、という認識の高まりがありました。まず3機関は、それぞれの担当者をセクターごとに配置することから始めました。

この取り組みが徐々に活性化していき、3機関共同で日本としての重点セクターを選定するとともに、大使館員、JBIC駐在員、JICA事務所員、JICA専門家などから構成される重点分野別のグループを、各セクターに設置しました。そして、各セクターの課題、援助基本方針、具体的な案件概要などのほか、セクター内の案件の実施スケジュールもわか

りやすく表に取りまとめ、これらを英訳した上で、バングラデシュ政府やほかの援助機関に提示し、日本の援助方針を説明しました。こうした取り組みは「バングラデシュ・モデル」と呼ばれ、のちに全世界で設置が進められることになった現地ODAタスクフォースの先駆けとなりました。

現地強化をさらに推進

2005年2月に決定された「政府開発援助（ODA）中期政策」では、効率よく効果的な援助を実施するための方策の1つとして、現地の機能強化をさらに推進することが掲げられています。この中心となるのが、現地ODAタスクフォース（以下、現地タスク）です。現地タスクとは、日本大使館、JICA、JBIC、日本貿易振興機構（JETRO）現地事務所などから構成され、被援助国との対話によって、開発ニーズを的確に反映した日本の援助政策を立案していくことをおもな目

的としています。JICAも「現場強化」の一環として、現地タスクの活動に積極的に参加しています。

現地タスクは2006年3月現在、70カ国で設立されており、次のような役割を担っています（出典：政府開発援助中期政策）。

開発ニーズなどの調査・分析

被援助国の開発ニーズや被援助国自身の開発への取り組みについて、調査・分析する。

援助政策の立案・検討

被援助国の開発計画などと整合性をもたせるよう、日本の国別援助計画の策定に参画する。

具体的な重点課題別・分野別援助方針の策定に対して、積極的に提言する。



集会で村の課題について話し合う女性たち。バングラデシュでは、慣習などによって女性が現金収入を得る仕事に就きにくい



援助対象候補案件の形成・選定
被援助国の要請に優先度をつける。無償資金協力、円借款、技術協力を組み合わせたモデル案件の形成に努める。

援助手法の見直しを提言する。

現地援助コミュニティとの連携強化
日本の援助政策にそった形で、国際機関や他ドナーと緊密な連携をはかる。

被援助国で活動する日本の関係者との連携強化

被援助国で活動する日本のNGOや学術機関、経済団体などと活発に意見を交換する。

日本のODAの見直し

これまでの日本の援助が所期の目的・意義を達成したか、めざすべき方向性は適切であったか、などについて見直す。

情報公開と広報

現地タスクの活動について、ホームページなどを通じた積極的な広報に努める。

バングラデシュでの活動……

2001年なかばごろから開始されたバングラデシュの現地タスクは、引き続き活発に活動しています。2004年後半から始まった「対バングラデシュ国別援助計画」の改訂プロセスでは、現地タスクが主導的な役割を果たしました。また、すべての援助重点セクターにチームが設置され、各セクターの課題や援助の基本方針について、現地関係者の共通認識を「セクター別援助方針」に取りまとめています。さらに、セクター内の案件の実施スケジュールをローリング・プラン^{*1}として作成しています。こうした現地タスクの活発な活動によって、次のような成果や新たな試みが生まれてきています。

まず、関係者が集まってセクターごとに援助方針を作成することで、無償資金協力、有償資金協力、技術協力を有機的に組み合わせたプログラム化が進んでいます。このように、現地

関係者が現地ならではの知見や経験を活用し、開発ニーズを分析すること、セクターごとに日本の援助の方針・戦略を作成し、バングラデシュ政府と対話すること、この2点を通じて、ニーズに合致した候補案件が形成されるようになってきています。

また、組織を超え、オールジャパンとしての総合力を発揮することで、日本の援助方針をバングラデシュ政府や他の援助機関に明確に伝え、援助協調を促進することができます。その1つの成果が、世界銀行、アジア開発銀行(ADB)、英国国際開発省(DFID)と日本が共同作業を通じて「共通国別戦略」を策定したことです。バングラデシュ政府では貧困削減戦略書(PRSP)を作成し、これに基づいて貧困削減への取り組みを進めていますが、「共通国別戦略」では、バングラデシュに対する主要ドナーである上記四者が、それぞれの援助戦略の方向性を共有し、事業レベルの協調を推進することで、より効果的に貧困削減戦略の実施プロセスを支援することをめざしています。そのためにめざすべきアウトカム(成果)、モニタリング指標などを整理した四者共通の戦略とアウトカム・マトリックスが作成されており、今後、各課題・セクターの担当を四者間で割り振り、分担に応じて他ドナーとの調整やアウトカムのモニタリングを行うための枠組みが整理されつつあります。

さらに、バングラデシュ現地タスクでは、対外広報、開発教育も積極的に行っています。2006年3月11日には、タンザニアの現地タスクと共催で「援助の現場と日本を結ぶ開発セミナー」を開催しました。両現地タスクの発案から企画が具体化したこのセミナーにはNGOや一般市民も参加し、テレビ会議システム(JICA-

Net)を活用して、現地と東京、大阪を結んで実施されました。

セミナーでは、現地タスクの活動を紹介したほか、JICA職員・専門家、JBIC駐在員、NGOスタッフ、国際機関の職員を含む援助の現場で働く日本人が、日々何を感じ、どのように活動に取り組んでいるかを現地から伝えました。日本会場では、開発に取り組むユース団体のネットワーク、YDP Japan Networkが「いま、ユースとしてできること」をテーマに発表を行い、一般参加者も加わって「自分たちができる国際協力」について、現地と日本を結んで意見を交換しました。東京、大阪両会場あわせて246人が参加する盛況となり、「実際に協力を携わっている人から直接、話が聞けてよかった。今度はスタディツアーで現場に行ってみよう」といった声が聞かれるなど、現場から直接意見を発信する効果が表れたと考えています。

JICAでは引き続き、現場での援助関係者と連携し、開発途上国のニーズを的確に把握して事業を行っていくために、現地タスクの活動に積極的に参加していく方針です。

^{*1} ローリング・プラン:各セクターにおける案件の時間的な相関関係を示す計画表。

2

国内事業改革

市民参加の進展

「JICA地球ひろば」の設立

市民一人ひとりの「国際協力したい・知りたい」をカタチにします。

開発途上国と市民を結ぶ架け橋に

「世界の人はどんな暮らしをしているの?」「国際協力って、私にもできるの?」「ボランティア仲間を増やしたい」。そんな市民の「国際協力したい・知りたい」を応援する場として、「JICA地球ひろば」は、2006年4月1日、東京都渋谷区広尾にオープンしました。

JICAでは2003年10月の独立行政法人化にともない、組織改革を推進しています。2004年度の「海外の現場強化」に続いて、2005年度には改革第二弾として「国内事業改革」を進めてきました。その過程で、JICAの市民参加協力事業の拠点とするため、JICA広尾の組織を改編し、施設を改修して「JICA地球ひろば」としました。

「JICA地球ひろば」は、途上国の現状や世界共通の課題について市民の

理解を進め、国際協力への参加につなげるため、各種展示やセミナー開催などを通して情報を発信するほか、市民同士の交流を支援するなど、さまざまな機能を備える複合施設です。広尾は、1968年に青年海外協力隊の事務局と訓練所が設置された、いわばJICA海外ボランティア発祥の地です。この場所に、青年海外協力隊の精神を引き継いで「JICA地球ひろば」が誕生したのです。

全国各地で、国際協力に対する市民レベルの関心が高まり、多種多様な活動が広がってきています。JICAが市民参加による国際協力の拠点を設立した背景には、こうした市民活動の広がりや開発途上国の課題やODAの現場とをいかに結びつけていくか、という問題意識がありました。

JICAでは、これまでも市民の国際協

力への理解や参加を促進するため、中学生・高校生エッセイコンテストや開発パートナー事業などを実施していましたが、2003年10月に独立行政法人化した際、これらの事業をより効果的に実施するため、国際協力機構法に「市民参加協力事業」(P.105参照)が明文化されました。

JICAには全国に国内機関があり、国際協力における市民と国内機関の連携を進めています。「JICA地球ひろば」は、市民参加による国際協力の輪を国内にさらに広げていく中心としての役割も担っていくことになります。

市民・JICA双方の発信が可能に

東京都心部の地下鉄広尾駅から徒歩1分という利便性に加え、5階建てのビルすべての階に市民に開かれたスペースを用意し、子どもから大



体感を通して世界がわかる「体験ゾーン」

人までだれもが国際協力にふれられるよう、随所に工夫を散りばめています。

1階には「体験ゾーン」と呼ぶ展示・相談スペースを設け、「見る」「聞く」「ふれる」といった体感を通して、世界の人々の暮らしぶりや考え方、抱えている問題などが理解できるようになっています。スペース中央のサークルには、「地球案内人」と呼ばれる解説スタッフが複数常駐し、世界が直面する課題を来訪者と一緒に考えたり、行動を起こしたいと思っている来訪者の相談にのったりします。

また、「JICA地球ひろば」では、毎月テーマを決めて全館を運営しています。たとえば、4月が「世界の幸せと悲しみ(人間の安全保障)」、6月が「ずっと地球で暮らしたい(環境)」、8月が「アフリカ」といった具合です。「体験ゾーン」の展示は、これらの月別テーマにあわせて入れ替えます。途上国の暮らしや世界が抱える問題の発信を重視し、さまざまな市民層からの意見も取り入れながら、一般市民への伝わりやすさを心がけ、展示物などを製作していきます。

また、施設正面玄関にある企画展示スペースやセミナールーム、講堂などは「交流ゾーン」と呼び、市民や在京大使館などに、国際協力に関係した展示会、シンポジウム、報告会などに利用してもらいます。このスペースによって、市民への情報発信とともに、市民による発信機能をも強化した施設となりました。

敷地内に併設されている「カフェ・フロンティア」では、途上国理解を進める

一環として、世界各地の料理を提供するとともに、その背景となる文化も紹介しており、日本にいながらにして、海外の食文化が体験できます。そのほかにも、宿泊施設など、多くの機能をあわせもつ複合施設となっています。

市民参加による国際協力を支援

「JICA地球ひろば」は、市民参加による国際協力の拠点として、市民に開かれた事業を展開します。

開発教育に対する支援

開発教育・国際理解教育支援事業として、一般の訪問受け入れや、出前講座^{*1}、中学生・高校生エッセイコンテスト、開発教育指導者研修、教師海外研修、開発教育教材作成などを行っています。2005年度にこれらの事業に参加した市民は、全国で31万人を超えています。

参加者のなかには、出前講座で協力隊OBの体験談を聞き、自ら協力隊に参加した人もいます。出前講座を依頼した教員が、自分自身の開発教育指導力を高めるために教師海外研修に参加し、帰国後は派遣中の隊員との交流を通じた開発教育プログラムを独自に展開した例もあります。

開発教育の支援を通じて、開発途上国についての知見を日本社会に還元すること(知見の還元)自主的に何ができるかを考える機会を市民に提供すること(考える機会の提供)に重点を置いています。

国際協力への参加相談・支援

JICAボランティア事業や草の根技術協力事業への応募相談、NGOや国際協力活動の情報提供など、国際協力に参加を希望する市民の相談窓



小学生向けの出前講座

口となります。

ボランティア事業、草の根技術協力事業は、海外で活動し、開発途上国の地域住民を直接の対象とする活動です。そのため、市民がもつ知見・経験・技術力と、相手国の地域住民が必要としている技術移転の内容が適合しているかという視点に立って相談を受け、また、事業を具現化させるための取り組みを支援します。

さらに、国際協力活動について知りたい、あるいは、今後取り組んでみたいという市民に対しては、具体的な情報を提供したり、取り組み事例などを紹介したりします。

市民団体・地方自治体への支援

「JICA地球ひろば」では、NGOや自治体への支援として、各種研修を行っています。

NGO向け研修には、a)NGO-JICA相互研修、b)PCM研修、c)草の根技術協力事業の事業提案書作成演習などがあります。

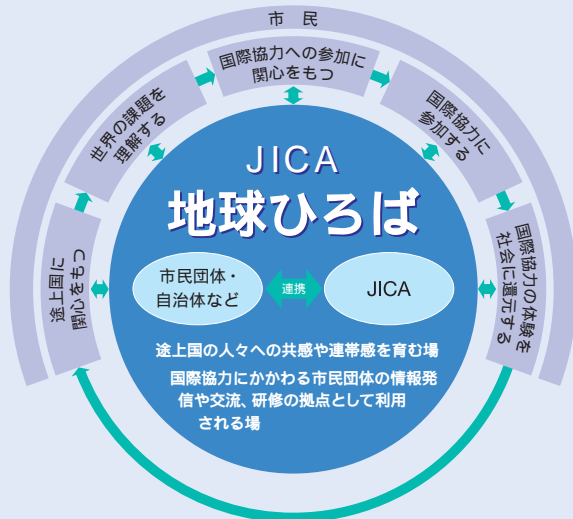
a)NGO-JICA相互研修は、NGO諸団体とJICAのスタッフが主体的に研修に参加し、それぞれのプロジェクトを紹介し、意見を交換して互いの事業への理解を深め、双方の活動を向上させ、協力・連携を推進することを目的としています。b)PCM研修は、事業管理手法の1つであるPCM手法を理解してもらうものです。c)草の根技術協力事業の事業提案書作成演習は、草の根技術協力事業に応募する際に役立ててもらおうための研修です。

自治体職員向け研修は、国際協力事業を実施している自治体の職員や



展示会やシンポジウムも開催できる交流ゾーン

図表e JICA地球ひろばの役割



国際交流協会の職員を対象に、JICAが実施している国際協力事業を紹介し、現場で必要となる知識やノウハウを提供し、自治体による国際協力事業やJICAとの連携事業の推進を支援するものです。

市民参加による国際協力の実施

対象都県(栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、新潟、山梨)で各種事業を実施します。2005年度の実績は、以下のとおりです。

草の根技術協力事業では56案件を実施し、ボランティア事業では81会場で説明会を開催しました。開発教育支援事業では、出前講座として小学校、中学校、高校に計211人の講師を派遣し、計2万493人の受講者に対し、世界の抱える問題と国際協力の必要性を理解してもらうための授業を行いました。

また、市民参加協力事業、青年招へい事業、日系研修員受入事業、広報事業でも、市民の発意とアイデアがそれぞれの事業に適合するよう調整しつつ、事業を展開しました。

今後は、こうした活動から得た経験・知見・成果を分析して、市民が国際協力により参画しやすくなるよう環境の整備に努めていきます。

帰国ボランティアの社会還元への支援

「JICA地球ひろば」は、青年海外協力隊員と日系社会青年ボランティアが帰国して真っ先に足を運ぶ場所です*2。

帰国ボランティアは、ここで帰国直後の各種プログラムを受講します。「JICA地球ひろば」は、企業からの具体的な求人情報を提供するほか、カウンセリングなどを通じて進路開拓を支援します。また、業種や分野、テーマを替えて、年に十数回「進路開拓支援セミナー」を開催し、毎回参加者から好評を得ています。

「ボランティア経験・知見の日本社会への還元を推進する」ことは、JICAの新たな課題です。出前講座などの開発教育支援や地域の国際化などに帰国ボランティアが主体性をもって取り組んでいけるよう、サポートしていきます。

「JICA地球ひろば」の可能性

「JICA地球ひろば」は、国際協力にかかわる市民に向けて、大きく開かれています。「JICA地球ひろば」で、文化の違いや世界中で困っている人々の状況を体験したことが、同じ人間としての共感や連帯感につながり、国際協力と自分の人生との結びつきを考えるきっかけになることを私たちは望んでいます。

そして、国際協力に対する市民参加のサイクル(関心が高まる → 理解が進む → 行動を起こす → 海外での活動に参加する → 協力体験を社会に還元する → 関心が高まる...)が実現し、ここ「JICA地球ひろば」が市民レベルで日本と途上国を結ぶ架け橋となることをめざしています。

市民の国際協力活動を応援することによって、国際協力への参加者が増えること、多くの市民が国際協力活動に参加することで、それぞれの心が豊かになること、さらに、市民レベルで日本と途上国がつながり、互いの地域社会がともに活性化すること。「JICA地球ひろば」は、その可能性を追求していきます。

*1 出前講座：JICA国際協力出前講座。開発途上国の実情を知り、国際協力の必要性を理解してもらうため、JICA職員や専門家・青年海外協力隊OB、来日中の研修員などを講師として外部に派遣する制度。

*2 ボランティアチーム帰国受付班が対応。ただし、シニア・ボランティアは除く。

JICA地球ひろば開所式

2006年4月15日、「JICA地球ひろば」の開所式が催されました。

式典には、NGO、大学関係者をはじめ、国会議員、各国駐日大使、地方自治体関係者など、約230人が出席しました。

主催者挨拶でJICA理事長緒方貞子は、「JICAは、途上国の現場の様子をより広く、よりわかりやすい形で市民の方々と共有し、また、さらにしっかりと市民の関心やニーズを把握し、これに答えていけるよう、市民の国際協力活動とJICAの事業とを結びつける努力をしてまいります」と表明しました。次いで、海部元総理大臣をはじめ、来賓の方々から、市民参加による国際協力を推進する拠点としての「JICA地球ひろば」への熱い期待が語られました。

式典のあと、出席者は世界の開発課題をわかりやすく展示した「体験ゾーン」を視察しました。地球案内人(体験ゾーンスタッフ)の説明を受けながら、「世界の幸せと悲しみ」をテーマとした展示にふれた出席者から、「私たちの生活と世界とが繋がっていることが理解できた」「今度は家族を連れて来館し、世界のことを考えたい」というコメントが多数寄せられました。



市民参加の進展を祈りつつ行われたテープカット

大学連携 ~ 大学の知見を国際協力に活用 ~

JICAは、大学との連携に、事業の質的向上、援助人材の育成、地方発の事業展開の活性化などといった効果を期待しています。特に、大学は知の集合体であり、そこで蓄積されてきた知見をこれまで以上に国際協力事業に活用していきたいと考えています。

これまでJICAは、専門家の派遣、研修員の受入れ、技術協力プロジェクト、草の根技術協力事業、連携講座の実施など、さまざまな国際協力事業の場面で大学と連携してきました。しかし、それらは大学の教官個人を起点とした関係にとどまりがちで、組織的なつながりは必ずしも十分ではありませんでした。そこで、JICAでは、特にJICAの国内機関(国際センター)との連携の緊密化が期待できる大学を中心に、いくつかの大学との間で、包括的な連携の枠組み「連携協力協定」と「覚書」を導入し始めました。こうした枠組みを導入することで、大学との組織的な協力関係を構築し、事業の相乗効果を高めることがねらいです。これまでに10の大学と6つの協定・覚書を締結しました。

議論や情報交換が活発化……

大学との連携協力協定・覚書を導入したことで、大学とJICAの双方が連携の推進を前提として、意識的に連絡を取り合うようになり、連携を巡る議論や情報交換が活発になっています。新たな事業への発展、事業間の相乗効果の増進にも一定の効果が現れ、大学側の協力体制もより組織的なものに発展しました。

北海道大学とJICA札幌

JICA札幌と北海道大学の間で、協定に基づく連携協定協議会の定期的な開催が始まり、協力の具体的な内容を議論しています。その結果が、「JICA北大連携国際協力セミナー」の定期的な開催(年6回)、カリキュラ

ム内での連携講座(国際協力概論、ボランティア論。2006年度開始)の実施につながっています。また、北大が文部科学省の「大学国際戦略本部強化事業」を活用して進めている「持続可能な開発国際戦略」に対しても、JICAとしてどのような協力ができるか、具体的な協議を開始しています。

帯広畜産大学とJICA帯広

協定をもとにJICA帯広と大学による運営委員会を組織し、毎月の連絡協議会を通して連携活動を具体化しています。協定締結以前から実施している事業(研修事業や連携講座など)のほか、JICAのボランティア事業を核とした人材育成・国際協力事業にも取り組んでいます。2005年度は、ボランティアの短期派遣制度を活用し、帯広畜産大学の学生がタイ(1人)とフィリピン「酪農開発強化プロジェクト(14人)」に派遣され、現地赴任中の協力隊員の活動を補完しました。2006年度も、6人の学生の派遣準備を進めています。こうした取り組みの結果、ボランティア短期派遣に参加した学生がサークルを設立し、さらに大学のホームページにプロジェクト支援の専用サイトが立ち上がるといった展開が見られ、フィリピンで活動する協力隊員やプロジェクト関係者との情報共有や意見交換が行われています。大学側はプロジェクトの国内支援機関として、隊員やカウンターパートに対して積極的に技術支援を行うことを計画しており、フィリピン側もこうした動



短期派遣青年海外協力隊員としてフィリピンで活動する帯広畜産大生

きを高く評価しています。

また、帯広畜産大では2005年度に海外の長期ボランティア経験者を対象とした「大学院畜産学研究所修士課程国際協力特別選抜制度」を設けました。この制度は、授業料分の奨学金を学生に貸与し、一定期間国際協力関係の業務に従事した場合は返還を免除するといった優遇措置をとるものです。

さらに、国際協力をめざす学生のために、専攻コース「国際協力ユニット」を設立し(2006年度)、国際協力人材の育成を強化しています。

今後の方向性 ……………

協定・覚書の締結は、大学との戦略的な連携を考える上での1つの方策です。JICAは今後そのあり方を含め、大学との連携方法を引き続き模索していきます。他方、こうした協定や覚書などの枠組みをあえて構築しない大学との間でも、さまざまな事業(専門家の派遣、研修員の受入れ、技術協力プロジェクト、草の根技術協力事業、連携講座の実施など)において、大学の知見を国際協力事業にいっそう活用していきたいと考えています。

図表f 連携協力協定・覚書の概要とこれまでの実績

連携協力協定		覚書	
概要	JICAと大学が組織全体で交わす連携文書。目的や方向性などは幅をもたせて定義し、具体的な連携活動は年度ごとの協議で合意。		
	締結先	署名日	締結先(連携国内機関)
	帯広畜産大学	2005.2.10	横浜市立大学(JICA横浜)
	北海道大学	2005.4.12	四国国立5大学(JICA四国)
実績	広島大学	2005.12.14	山口大学教育学部、経済学部(JICA中国)
			2006.3.27

高知大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、鳴門教育大学

3 政府のODA改革における新たなJICAの課題

ODAの実施機関をJICA中心に改編

今回のODA改革は政府の政策金融改革から派生し、検討が進められてきました。2005年10年には有識者からなる「海外経済協力に関する検討会」が政府に設置され、2006年2月には同会が最終報告である検討会報告書を取りまとめました。

一連の議論には、大きく3つのポイントがありました。ODAを中心とした海外経済協力の司令塔機能を強化するため、総理大臣主導のもと、閣僚レベルの「海外経済協力会議」を設置し、ODAの重要事項を機動的かつ実質的に審議する体制を整備すること、

ODA政策の立案・調整の中心となる外務省が、引き続きこの任にあつ

ていくこと、JICAを中心にODAの実施機関を改編し、技術協力、無償資金協力、有償資金協力(円借款)を一元的に実施する機関とすることです。

2006年5月に成立した行政改革推進法には、「独立行政法人国際協力機構法(JICA法)を改正し、国際協力銀行(JBIC)の海外経済協力業務(円借款業務)をJICAに承継する」という内容が盛り込まれました。今後、ODA全体の改革へ向けた体制整備を政府が進めていく予定ですが、JICAでも2006年3月に統合準備室を設置し、よりよい援助を実施するための体制づくりを検討し始めました。

JICAではこれまで「JICA改革プラ

ン」に基づき、「現場主義」「人間の安全保障」「効果・効率性と迅速性」という3つの視点から、業務運営や組織体制の改革を推進してきました。また、国内事業についても、途上国のニーズにより的確に応えられるよう、研修員受入事業の改善を中心とした改革を進めてきています。これらの改革を定着させるため、JICAは2006年度を改革の総仕上げの年と位置づけました。そして、在外事務所と本部の二人三脚体制の構築、事業の質を向上させるための事業の戦略的強化とプログラム化の促進、研修成果の発現促進などを当面の課題として、取り組みを進めています。

統合に向けた課題に取り組む

このようにJICAでは、現場の目線とニーズに基づく迅速な事業の実施と質の向上を目標に掲げ、改革を進めてきましたが、この目標はJICAのみならずODA全体の課題でもありと考えています。前述の検討会報告書では「援助の効率的実施、『顔の見える援助』の観点から、ODAを一元的に実施すれば、スキーム間連携の強化などを通じて援助効果の向上が期待される」と指摘されています。

統合に向けた体制を検討していくにあたり、国民や開発途上国など内外の期待に応えるために、具体的には次のような課題が考えられます。

一体的な事業運営体制の構築

技術協力、無償資金協力、有償資金協力が一体となって運営されることで、より大きい効果が生み出され、受益者である開発途上国にとっても利益となります。そこで、事業の質を向上させるために、組織体制の強化を進

める必要があると考えています。

効果的な事業を実施するための体制強化

ODAの効果をさらに高めるため、企画調整機能と、国・地域別アプローチを基本とした事業計画策定機能を強化することが必要です。さらに、専門的知見を集積することで、事業の効果と効率を追求することが求められています。

機動的で迅速な実施体制の構築

政府が策定した戦略・政策にそつて、

事業を機動的かつ迅速に実施できる体制を構築することも課題の1つです。

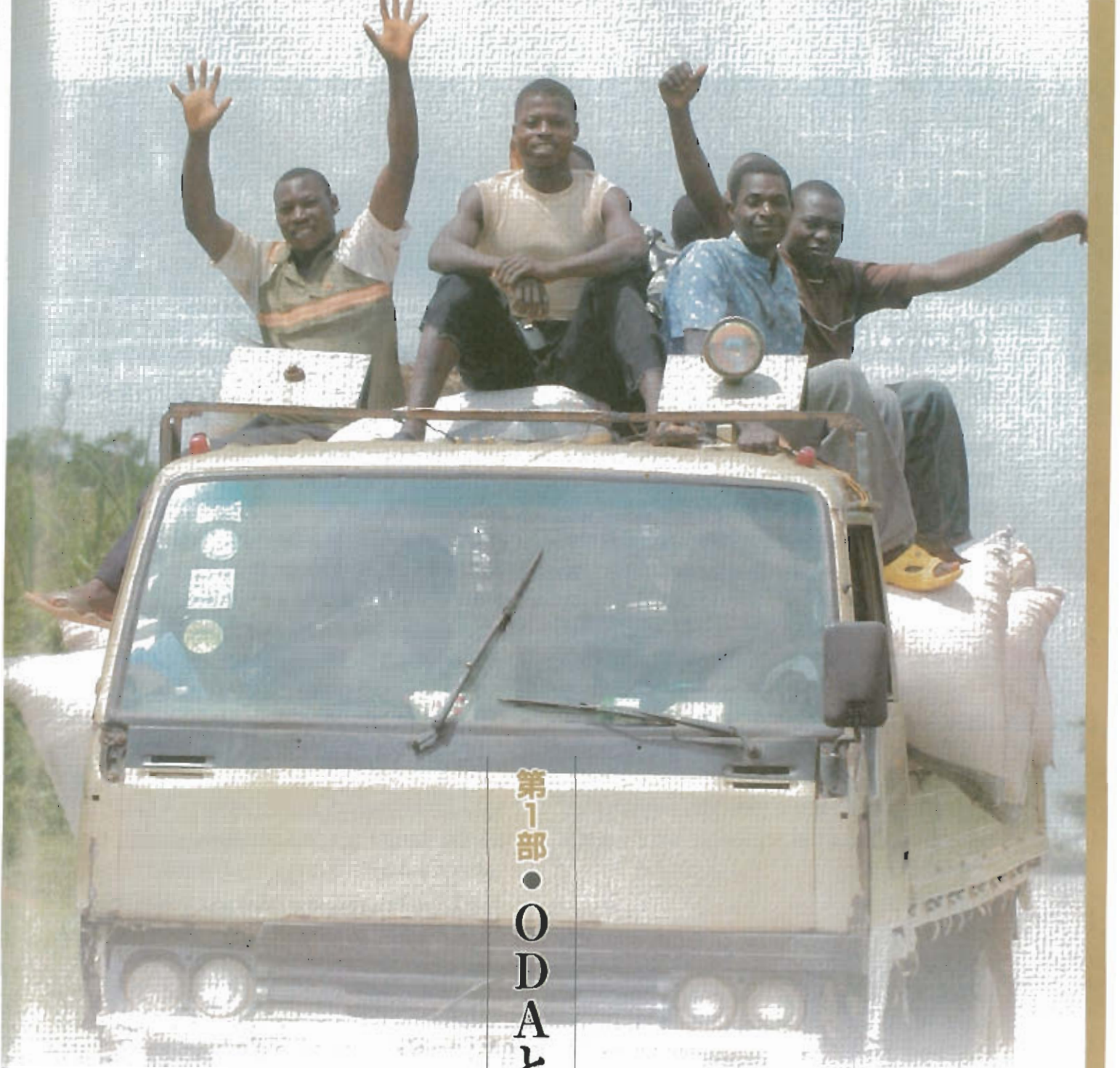
専門的能力の育成

一元化された開発援助機関にふさわしい調査・研究機能、人材育成機能を確保することも必要です。

今回のODA改革がめざすのは、援助効果のいっそうの拡大という目標です。この目標に向けて、以上のような認識のもと、新たな挑戦がJICAに求められています。

タイ・ラムチャパン港コンテナターミナルB/パース。JICAが実施した開発調査に基づき、円借款で建設された





第1部・ODAとJICA事業

第1章 日本のODAとJICA事業概況

- 1 日本のODAとJICA26
- 2 数字で見るJICAの事業31

日本のODAとJICA



鉱山開発による環境への影響の軽減を目的に行われているチリ「鉱害防止指導體制強化プロジェクト」

日本のODAの概要

ODAとは？

開発途上国の社会・経済の開発を支援するため、各国の政府をはじめ、国際機関、NGO、民間企業など、さまざまな機関や団体が経済協力を行っています（図表1-1参照）。これらの経済協力のうち、各国政府が開発途上国に提供する資金や技術を政府開発援助（Official Development Assistance : ODA）といいます。

ODAは、その形態から、二国間贈与、二国間政府貸付等、国際機関への出資・拠出（多国間援助）の3つに分けられます。それぞれの概要は次のとおりです。

二国間贈与

二国間贈与には、開発途上国に技術の移転を行う技術協力と、返済義務を課さない資金を供与する無償資金協力とがあります。

1. 技術協力

技術協力は、開発途上国の社会・経済の開発の担い手となる人材を育成するため、日本の技術や技能、知識を開発途上国に移転し、あるいは、その国の実情にあった適切な技術などの開発や改良を支援するとともに、技術水準の向上、制度や組織の確立や整備などに寄与するものです。

具体的には、開発途上国の技術者や行政官に研修の機会を提供する技術研修の実施、専門的な技術や知識をもつ専門家やボランティアの派遣、都市や農業、運輸など各種の開発計画の作成や資源の開発などを支援する開発調査、災害時の被災者の救援や災害復旧の支援などがあります。

2. 無償資金協力

無償資金協力は、学校、病院などの施設の建設、教育訓練機材や医療機材など資機材の調達、災害の復興などに必要な資金を供与するものです。

無償資金協力は、その形態から、一般無償、水産無償、文化無償、緊急無償（復興開発支援を含む）、食糧援助（KR）、貧困農民支援（2KR）の

6種類に分けられます。

JICAは、上記の～のなかで、の一般無償のうち、一般プロジェクト無償および留学・研究支援無償、水産無償、文化無償、食糧援助、貧困農民支援について、施設の建設や資機材の調達に必要な基本設計を行う基本設計調査業務、およびそれらの建設や調達を円滑に実施するための調査、斡旋、連絡などの実施促進業務を担当しています。

なお、2006年度はテロ対策等治安無償、防災・災害復興支援無償、コミュニティ開発支援無償が創設されます。

二国間政府貸付等

二国間政府貸付等とは、開発に必要な資金を、長期かつ低利の条件で貸し付けるものです。これは、開発途上国の政府または政府関係機関に直接貸し付ける政府直接借款と、開発途上国で事業を行う日本企業、または現地企業に融資や出資を行う海外投融資に分けられます。

政府直接借款は、一般的には円借款と呼ばれており、これまで、道路、ダム、通信施設、農業開発などの経済インフラや社会インフラ整備のためのプロジェクト借款が中心となってきましたが、近年は、国際収支の改善のための商品借款（外貨不足の国に対して行う物資購入のための資金協力）や、教育などのソフト面の借款の比重が増えています。



子どもたちに習字を教える青年海外協力隊隊員（ルーマニア）

国際機関への出資・拠出(多国間援助).....

多国間援助は、国際機関に資金を出資または拠出することで、間接的に援助を行うものです。

対象となる国際機関としては、国連開発計画(UNDP)、国連人口基金(UNFPA)、国連児童基金

(UNICEF)などの国連関係の諸機関への拠出、世界銀行、国際開発協会(IDA、第二世界銀行)、アジア開発銀行(ADB)などの国際開発金融機関への出資があります。

ODAの予算と実施体制

ODA予算の内訳

日本のODA関連の予算(一般会計)は、前記の形態別に集計すると、その内訳は図表1-2のとおりとなります。

これらの予算は、13省庁に計上されています(図表1-3)。ODA予算の最大の実行機関は外務省で、このなかには、JICAが担当する技術協力予算のほか、無償資金協力関連予算、UNDPなどの国連関係諸機関への拠出金などが含まれています。

経済産業省の予算には、関係団体を通じた研修員の受入経費や、海外で行う各種の調査経費が含まれており、調査経費の一部は、JICAが受託し、実施しています。財務省は、国際協力銀行(JBIC)が担当する二国間政府貸付関係、世界銀行など国際開発金融機関への出資金などの予算を担当しています。

JICA以外のODA技術協力実施機関

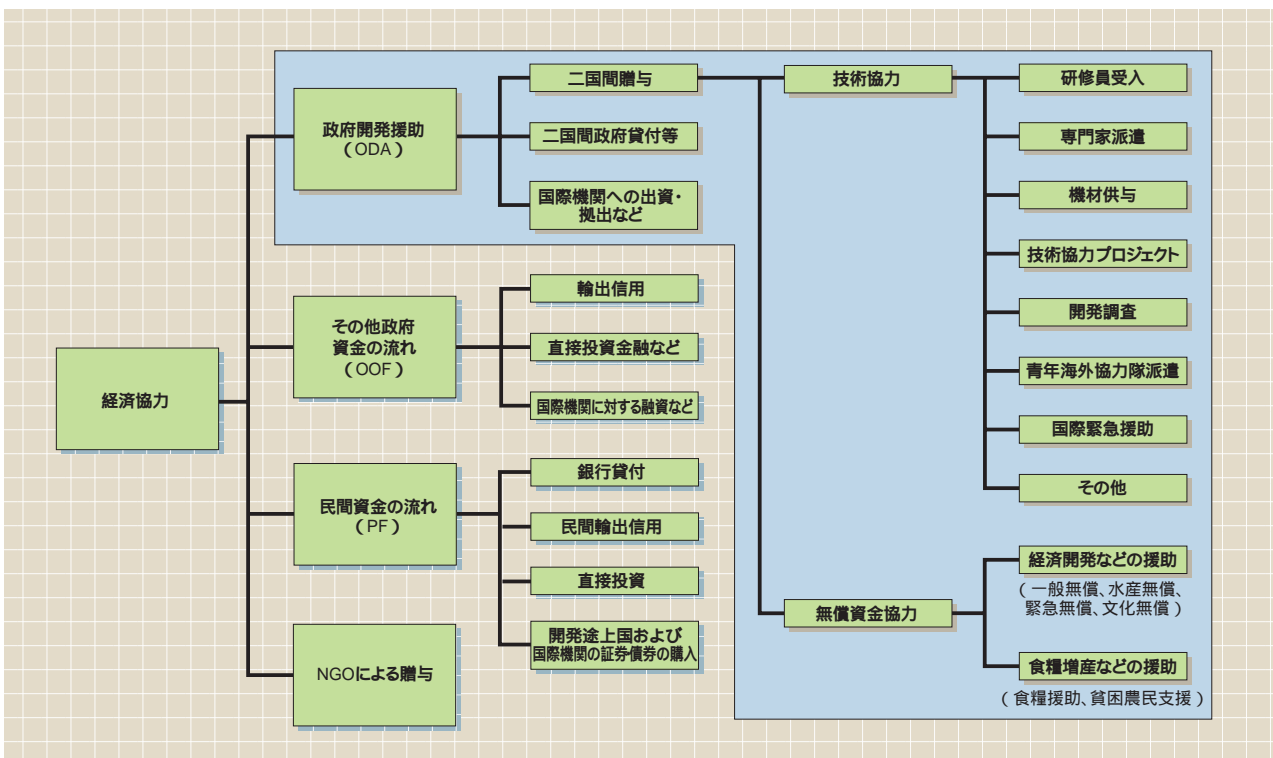
日本政府の技術協力関連予算により事業を実施する

機関は、JICAのほか、独立行政法人国際交流基金(JF)、独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)、(財)海外技術者研修協会(AOTS)、(財)海外貿易開発協会(JODC)などがあります。

国際交流基金(JF)は、国際相互理解の増進と国際友好親善の促進を目的として、1972年に設立された特殊法人国際交流基金を前身とし、2003年10月から独立行政法人としてあらたに発足しました。同基金の事業予算の一部は、外務省担当の予算から交付されています。先進国向けの事業と開発途上国向けの事業双方を実施しており、このうち開発途上国を対象とする人物交流、日本語普及、日本文化紹介などの事業に、主としてODA予算が使用されています。

日本貿易振興機構(JETRO)は、日本の貿易振興事業を総合的に実施する機関として、1958年に設立された特殊法人日本貿易振興会を前身としています。1960年代後半から、開発途上国からの輸入促進に力を入れており、開発途上国の貿易政策担当者や、対

図表1-1 経済協力と政府開発援助



日輸出を担当する民間企業の幹部などを日本へ受け入れたり、経済改革促進支援や対日輸出促進、適正技術普及のための専門家派遣などの事業を実施しています。1998年7月、JETROはアジア経済研究所(IDE)と統合し、開発途上国の経済その他諸事情についての基礎的、総合的調査研究もあわせて実施するようになり、2003年10月に独立行政法人としてあ

らたに発足しました。

(財)海外技術者研修協会(AOTS)は、海外の民間企業から研修員を受け入れる機関として、1959年に設立された経済産業省所管の公益法人です。また、(財)海外貿易開発協会(JODC)は、同じく経済産業省所管の公益法人として、開発途上国地域の産業開発の促進と日本の貿易振興をはかるため、1970年に設立された

図表1-2 政府全体のODA予算(一般会計) 単位:億円、%

区 分	2005年度		2006年度	
	予算額	予算額	伸び率	
贈与	6,118	5,939	2.9	
1. 二国間贈与	5,173	5,030	2.8	
(1)経済開発等援助	1,765	1,682	4.7	
(2)食糧増産等援助	0	0	皆減	
(3)貿易再保険特会繰入	20	48	140.0	
(4)国際協力銀行交付金	300	300	0.0	
(5)技術協力等	3,087	3,000	2.8	
(うちJICA)	(1,601)	(1,575)	1.6	
2. 国際機関への出資・拠出	945	909	3.9	
(1)国連等諸機関	668	648	3.1	
(2)国際開発金融機関	277	261	5.9	
借款	1,744	1,659	4.9	
国際協力銀行	1,744	1,659	4.9	
計	7,862	7,597	3.4	

* 四捨五入の関係で、合計と細目の合計とが一致しないことがある。

図表1-3 省庁別ODA予算(一般会計) 単位:百万円、%

区 分	2005年度		2006年度	
	予算額	予算額	伸び率	
内閣本府	57	38	33.1	
警察庁	32	23	29.6	
金融庁	110	103	5.8	
総務省	957	954	0.3	
法務省	391	361	7.6	
外務省	488,063	473,291	3.0	
(うちJICA)	(160,077)	(157,516)	1.6	
財務省	204,101	193,225	5.3	
文部科学省	43,809	43,228	1.3	
厚生労働省	10,006	9,945	0.6	
農林水産省	5,246	4,975	5.2	
経済産業省	32,118	32,255	0.4	
国土交通省	926	929	0.4	
環境省	383	400	4.4	
計	786,198	759,728	3.4	

* 四捨五入の関係で、合計と細目の合計とが一致しないことがある。

図表1-4 日本のODA予算とJICAの技術協力実績(DACベース)

	2006年度 一般会計予算	経費実績	2005暦年実績			
			人数実績			
			研修員	専門家・調査団	協力隊	留学生
日本のODA全体	7,597億円	13,237百万ドル (14,574億円)	/	/	/	/
日本の技術協力	3,000億円	2,749百万ドル (3,027億円)	41,486人 [†]	15,355人 [†]	5,437人 [†]	105,755人 [†]
JICAの 技術協力	1,644億円	1,325百万ドル (1,458億円)	23,834人	13,458人	5,443人	0人
技術協力全体に 占めるJICAの割合	54.8%	48.2%	/	/	/	/

* 2005年DAC指定レート：1ドル=110.1円。

* 東欧向け実績を含む。

* JICAの技術協力実績には経済産業省などからの受託分による実績も含む。

* 2005年の日本の経費実績は暫定値。

* 人数実績は新規・継続の合計数。協力隊はその他ボランティアを含む。

† 日本の技術協力の人数実績は2004年のもの。

もので、日本人の技術者や経営専門家の派遣などの事業を行っています。

ODAにおけるJICAの役割

JICAは、日本政府による技術協力の中核的な役割を果たしています。

2006年度の日本の技術協力予算は、3000億円となっており、ODA予算全体の39.5%を占めています（図表1-4）。JICAは、このうち1644億円と、54.8%にあたる予算を担当しています。

JICA事業の特色は、人を通じた顔の見える援助で、日本が強く求められている人的な国際貢献を事業の中心にすえています。JICAは、2006年3月末までに、技術協力専門家、調査団員、青年海外協力隊隊員、シニア海外ボランティアなど、累計30万7774人の要員を開発途上国に派遣し、また、累計32万46人に及びそれらの国々の技術者や行政官を、日本や開発途上国、近隣の第三国などで実施される研修に受け入れ、人材育成を支援しています。

JICAの事業は、国際協力銀行(JBIC)が実施する円

借款とも深い関係があります。JICAは、開発途上国の国造りの基礎となる、各種の公共的な開発計画の推進に必要な調査を行い、その結果を報告書として相手国に提出しています。その報告書で提言された道路や病院など公共施設の建設や整備、その他提言の一部が、円借款を利用して実現しています。

また、JICAが実施している技術協力は、従来は人作り協力が主流を占めていましたが、近年は、政策・制度づくりという開発途上国の基盤を強化するための協力にも力を入れています。

JICAはこうした事業を、日本の国別援助方針に準拠しつつ、それぞれの国の開発計画を重視して実施しています。このため、JICAでは、その国にどのような援助が適切かを調査・研究する国別援助研究を進めるとともに、さまざまな機会を通じて相手国政府関係者との対話を深め、それぞれの国の実情に即した援助となるよう配慮しています。

ODA大綱の見直し

日本政府は、ODAの理念や原則を明確化すること

図表1-5 2005年(暦年)の日本のODA実績(援助形態別、暫定値)

援助形態		ドルベース(百万ドル)		円ベース(億円)		構成比(%)			
		実績	対前年比(%)	実績	対前年比(%)	ODA	二国間		
ODA	二国間	贈与	無償資金協力 (東欧および卒業国向け実績を除く)	1,749.76	-8.5	1,926.48	-6.8	13.2	16.7
			技術協力 (東欧および卒業国向け実績を除く)	2,749.01	-5.5	3,026.66	-3.8	20.8	26.2
		計 (東欧および卒業国向け実績を除く)	9,274.45	28.2	10,211.17	30.6	70.1	88.4	
	ODA	政府貸付等 (貸付実行額) (回収額) (東欧および卒業国向け実績を除く)	1,211.67	-194.6	1,334.05	-196.3	9.2	11.6	
			(6,823.24)	(11.7)	(7,512.39)	(13.8)	(51.5)	(65.1)	
			(5,611.57)	(-24.1)	(6,178.34)	(-22.7)	(42.4)	(53.5)	
	計 (東欧および卒業国向け実績を除く)	1,213.53	-200.0	1,336.10	-201.9	9.3	11.7		
	計	10,486.12	76.1	11,545.22	79.4	79.2	100.0		
	計 (東欧および卒業国向け実績を除く)	10,407.65	75.9	11,458.82	79.1	79.4	100.0		
	国際機関向け拠出・出資等 (EBRD向け拠出を除く)	2,751.35	-10.2	3,029.24	-8.6	20.8			
2,692.86		-10.4	2,964.84	-8.7	20.6				
計(東欧、卒業国およびEBRDを含む) (東欧、卒業国およびEBRD向け実績を除く)	13,237.47	46.8	14,574.46	49.5	100.0				
計(東欧、卒業国およびEBRD向け実績を除く)	13,100.50	46.8	14,423.65	49.5	100.0				
名目GNI(速報値) (10億ドル、10億円)	4,675.02	-0.1	514,719.40	1.8					
対GNI比(%): (東欧、卒業国およびEBRDを含む)	0.28		0.28						
(東欧、卒業国およびEBRD向け実績を除く)	0.28		0.28						

* 卒業国で実績を有するのは次の13カ国・地域(ブルネイ、クウェート、カタール、シンガポール、アラブ首長国連邦、イスラエル、香港、キプロス、韓国、マカオ、マルタ、スロベニア、バーレーン)。
 * 2005年DAC指定レート: 1ドル=110.1円(2004年比で2.0円の円安)。
 * 四捨五入の関係上、各形態の計が一致しないことがある。
 * EBRD: 欧州復興開発銀行。

により、国内外の理解と支持を得、かつ、援助をいっそう効果的、効率的に実施していくため、1992年6月30日、政府開発援助大綱(通称ODA大綱)を閣議決定しました。

しかし、その後10年間のODAをとりまく情勢の変化により、ODA大綱の見直しが行われ、2003年8月29日の閣議で正式に改定されました。

日本のODAの実績

ODAの実績

2005年の日本のODA実績は、総額で131億100万ドル(東欧、卒業国、EBRD[欧州復興開発銀行]向け実績を除く)と、アメリカ合衆国に次ぎ世界第2位の援助国となっています(図表1-6)。この額は、DAC加盟22カ国の2005年のODA総額1064億7700万ドルの12.3%を占めています。一方、国民総所得(GNI)に占めるODAの割合では、日本は0.28%で、

22カ国中第17位でした。

日本は、援助の質を示す指標の1つと考えられているグラント・エレメントと贈与比率が、依然としてDAC諸国のなかで低い水準にあり、その改善が期待されています。JICAでは、日本がODAの贈与比率を上げていくには、技術協力を主とする二国間贈与の拡充を進めていくことが重要であると考えています。

図表1-6 2004年、2005年のDAC諸国のODA実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル、%)

国名	2005年				2004年			
	順位	実績	シェア(%)	対前年比(%)	順位	実績	シェア(%)	対前年比(%)
米 国	1	27,457	25.8	39.3	1	19,705	24.8	20.7
日 本	2	13,101	12.3	46.8	2	8,922	11.2	0.5
英 国	3	10,754	10.1	36.4	4	7,883	9.9	25.5
フ ラ ン ス	4	10,059	9.4	18.7	3	8,473	10.7	16.8
ド イ ツ	5	9,915	9.3	31.6	5	7,534	9.5	11.1
オ ラ ン ダ	6	5,131	4.8	22.1	6	4,204	5.3	5.6
イ タ リ ア	7	5,053	4.7	105.2	9	2,462	3.1	1.2
カ ナ ダ	8	3,731	3.5	43.6	8	2,599	3.3	28.0
ス ウ ェ ー デ ン	9	3,280	3.1	20.5	7	2,722	3.4	13.4
ス ペ イ ン	10	3,123	2.9	28.1	10	2,437	3.1	24.3
ノ ル ウ ェ ー	11	2,775	2.6	26.2	11	2,199	2.8	7.7
デ ン マ ー ク	12	2,107	2.0	3.4	12	2,037	2.6	16.5
ベ ル ギ ー	13	1,975	1.9	35.0	14	1,463	1.8	-21.0
ス イ ス	14	1,771	1.7	14.6	13	1,545	1.9	18.9
オ ー ス ト ラ リ ア	15	1,666	1.6	14.1	15	1,460	1.8	19.8
オ ー ス ト リ ア	16	1,552	1.5	128.9	18	678	0.9	34.3
フ ィ ン ラ ン ド	17	897	0.8	31.9	17	680	0.9	21.9
ア イ ル ラ ン ド	18	692	0.6	14.0	19	607	0.8	20.4
ギ リ シ ャ	19	535	0.5	15.1	20	465	0.6	28.5
ポ ル ト ガ ル	20	367	0.3	-64.4	16	1,031	1.3	222.2
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	21	274	0.3	29.2	22	212	0.3	28.5
ル ク セ ン ブ ル ク	22	264	0.2	11.9	21	236	0.3	21.6
D A C 諸 国 計		106,477	100.0	33.8		79,553	100.0	15.1

* 国名の順位はODA総額の順。
* 東欧および卒業国向けは含まない。
* 2005年の数値は暫定値を使用。

出典：2006年DACプレスリリース

数字で見る JICAの事業



プロジェクト関係者による小学生向けの環境教育(ブラジル「北部沿岸の荒廃マングローブ生態系復元プロジェクト」)

2005年度JICA事業概況

2005年ODA実績

日本の2005年(暦年)におけるODA実績(東欧、卒業国、EBRDを含む)は、総額132億3747万ドルです。このうち技術協力は、27億4901万ドルと、日本のODA全体の20.8%を占め、また、この技術協力のうち、JICAの実績は13億2500万ドルと、技術協力全体の48.2%を占めました。なお、対前年で比較した場合、技術協力全体では5.5%減、うちJICA事業は2.1%減となっています。技術協力経費の内訳は、図表1-7のとおりです。

2005年度のJICAの当初予算額は約1689億円で、対前年度比は1.3%増です。内訳は、交付金が約1601億円、受託費約42億円などでした。1975年度以降のJICA予算の推移は、図表1-8のとおりです。また、日本が実施する無償資金協力の外務省予算1765億円のうち、JICAが実施促進を担当した無償資金協力の供与額は1034億円(58.6%)でした。

地域別の事業実績構成比

2005年度にJICAが実施した技術協力について、その経費実績を地域別に見ると、アジア地域が45.6%、中東地域が11.2%、アフリカ地域が19.1%、北米・中南米地域が17.8%、大洋州地域が3.8%、ヨーロッパ地域が2.5%でした。地域別の構成と前年度との対比は、図表1-9のとおりです。

分野別の事業実績構成比

2005年度にJICAが実施した技術協力について、その経費実績を分野別に見ると、計画・行政が14.3%、公共・公益事業が16.2%、農林水産業が12.4%、鉱工業が3.4%、エネルギーが1.9%、商業・観光が2.1%、人的資源が13.5%、保健・医療が8.6%、社会福祉が1.7%などでした。

また、無償資金協力については、JICA担当のうち、民生・環境が26.3%、運輸・通信が21.5%、保健・医療が13.6%、農林水産業が16.5%、教育・研究

図表1-7 日本のODA実績とJICA事業(単位:百万ドル)

項目	年(暦年)	2005年	2004年
政府開発援助		13,237	9,019
技術協力経費(O DAに占める割合)		2,749(20.8%)	2,909(32.3%)
うちJICA実績(技術協力経費に占める割合)		1,325(48.2%)	1,354(46.5%)
JICA技術協力経費内訳	研修員	207	233
	専門家	323	327
	調査団	281	265
	協力隊	142	133
	機材供与	71	98
	その他のボランティア	59	69
	その他	241	229

* 東欧向け、卒業国向けの援助実績を含む。

* 2005年の日本の実績は暫定値。2005年DAC指定レート:1ドル=110.1円(暫定)

が19.1%などでした。

なお、分野別の構成と前年度との対比は、図表1-10のとおりです。

形態別の人数実績と推移

2005年度のJICA事業の人数実績を形態別に見ると、研修員受入(新規)が2万4504人、専門家派遣(新規)が3488人、調査団派遣(新規)が6862人、青年海外協力隊派遣(新規)が1804人、その他ボランティア派遣(新規)が633人でした。

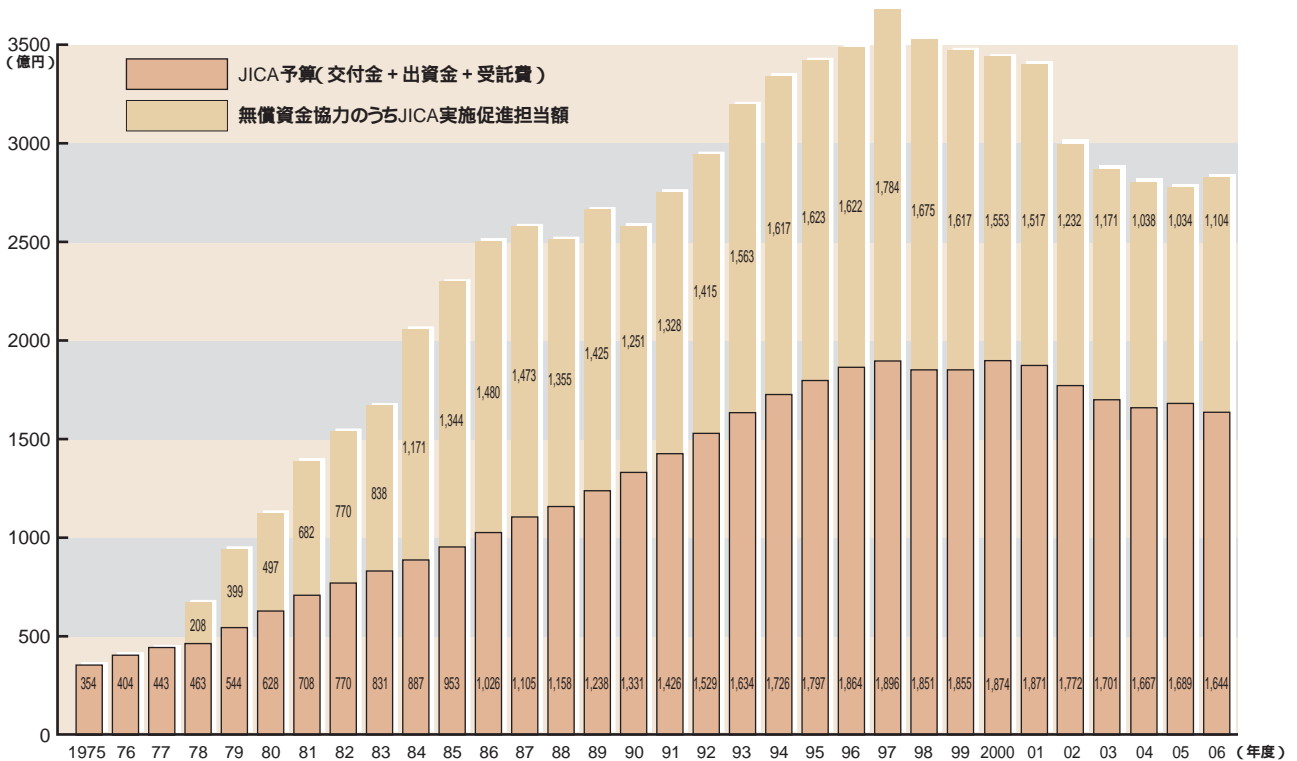
1984年以降の形態別人数実績は、図表1-11のとおりです。

事業別の経費実績構成比

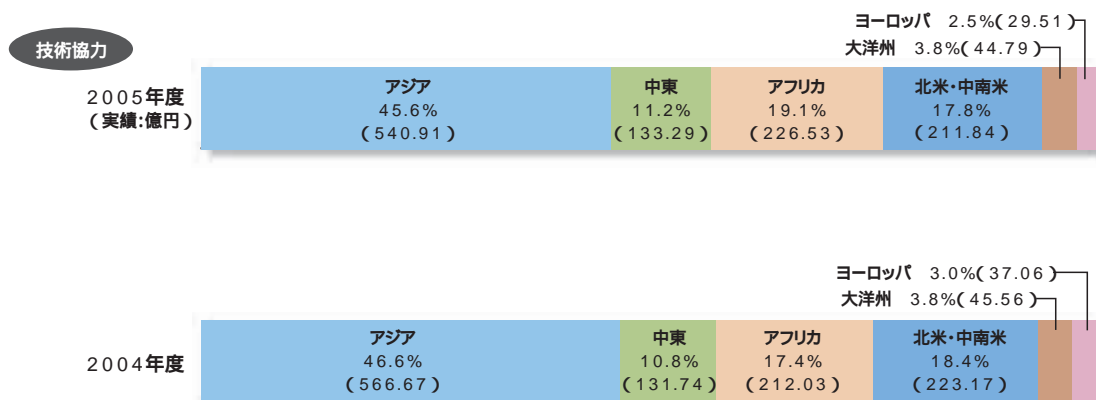
2005年度のJICA事業の経費実績を事業別に見ると、技術協力プロジェクト事業費が877億円と最大で、次いで国民参加協力事業費、在外事務所関係費などでした(図表1-12)。

また、1954年度から2005年度までの累計の経費実績は、図表1-13のとおりです。

図表1-8 JICA予算の推移

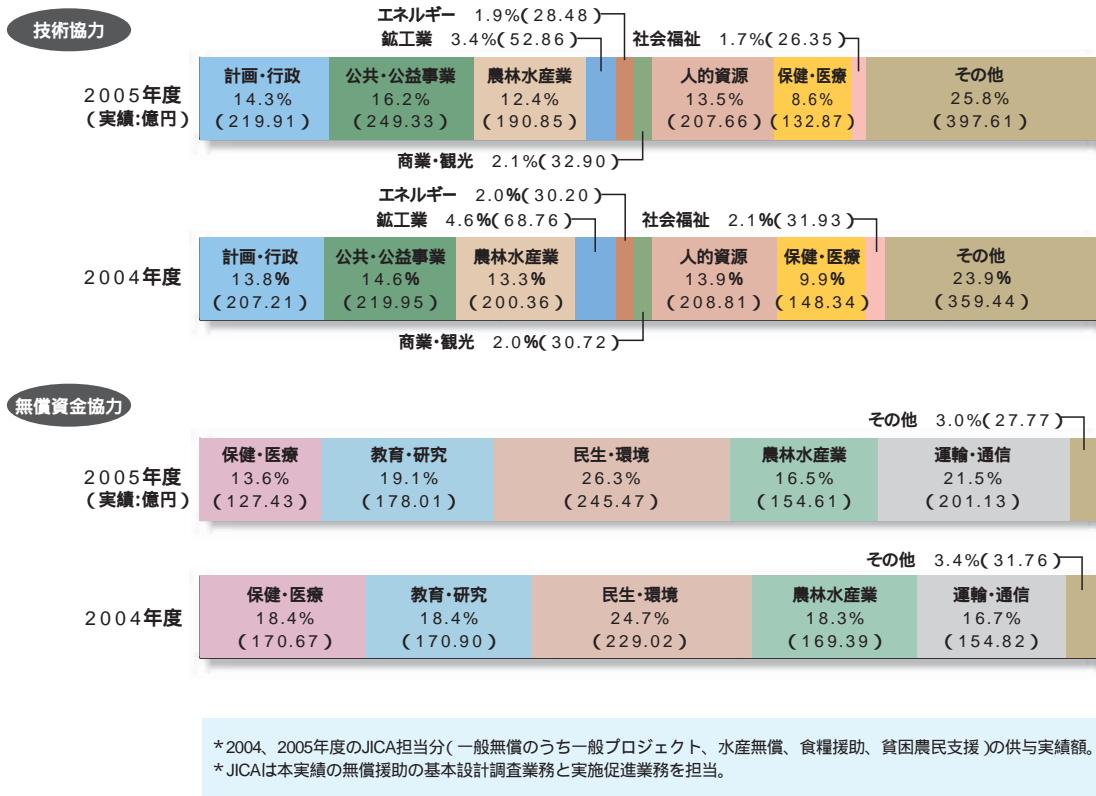


図表1-9 地域別経費実績構成比

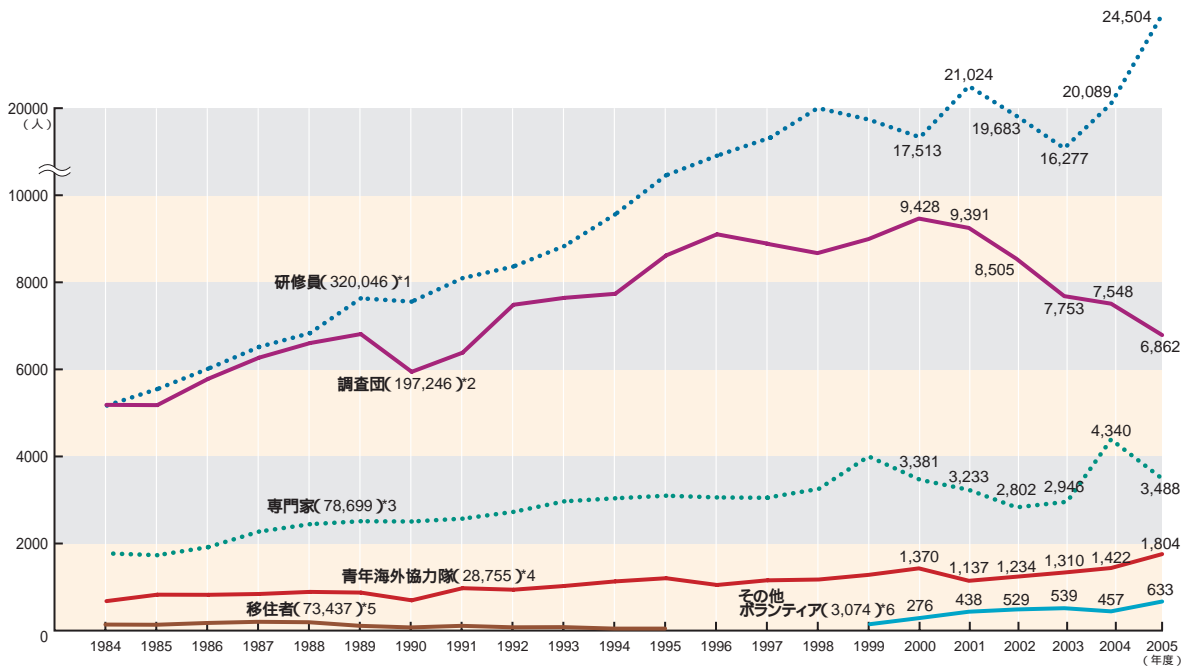


* 2004年度、2005年度ともに、各年度の経費実績から区分不能と国際機関の金額を引いて100%としたものをアジア等6地域で割った構成比。

図表1-10 分野別経費実績構成比



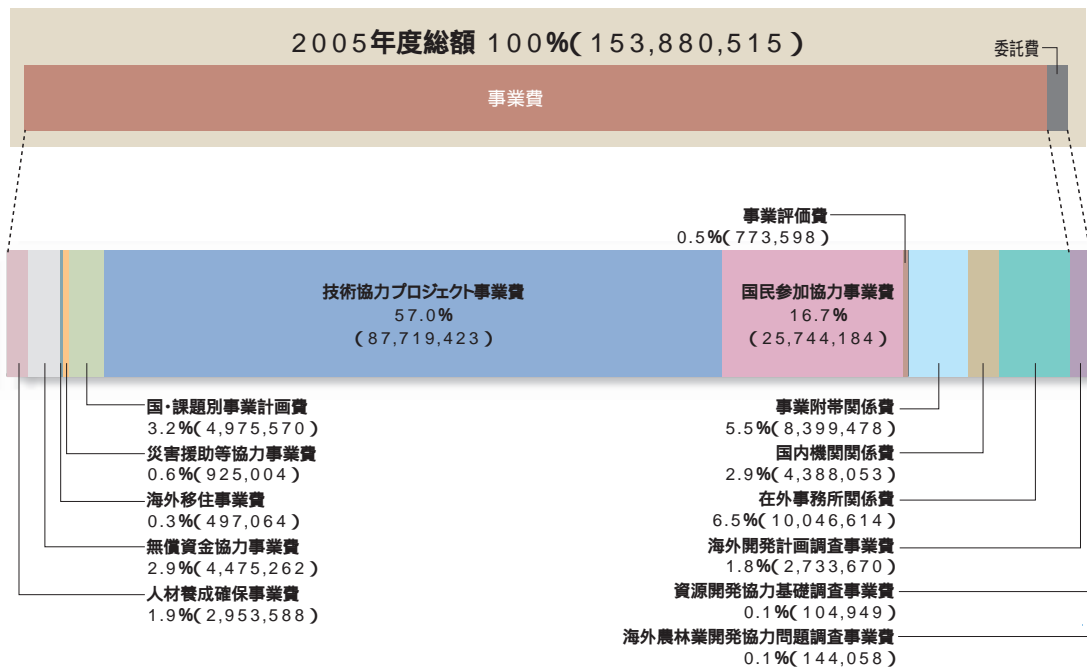
図表1-11 形態別人数実績の推移



*1...1954～2005年度累計 *2...1957～2005年度累計 *3...1955～2005年度累計
*4...1965～2005年度累計 *5...1952～1995年度累計
*6...1999～2005年度累計(内訳は、シニア海外ボランティア、日系社会シニアボランティア、国連ボランティア、日系社会青年ボランティア。これらは1998年度までは、他の形態の実績として集計されている)

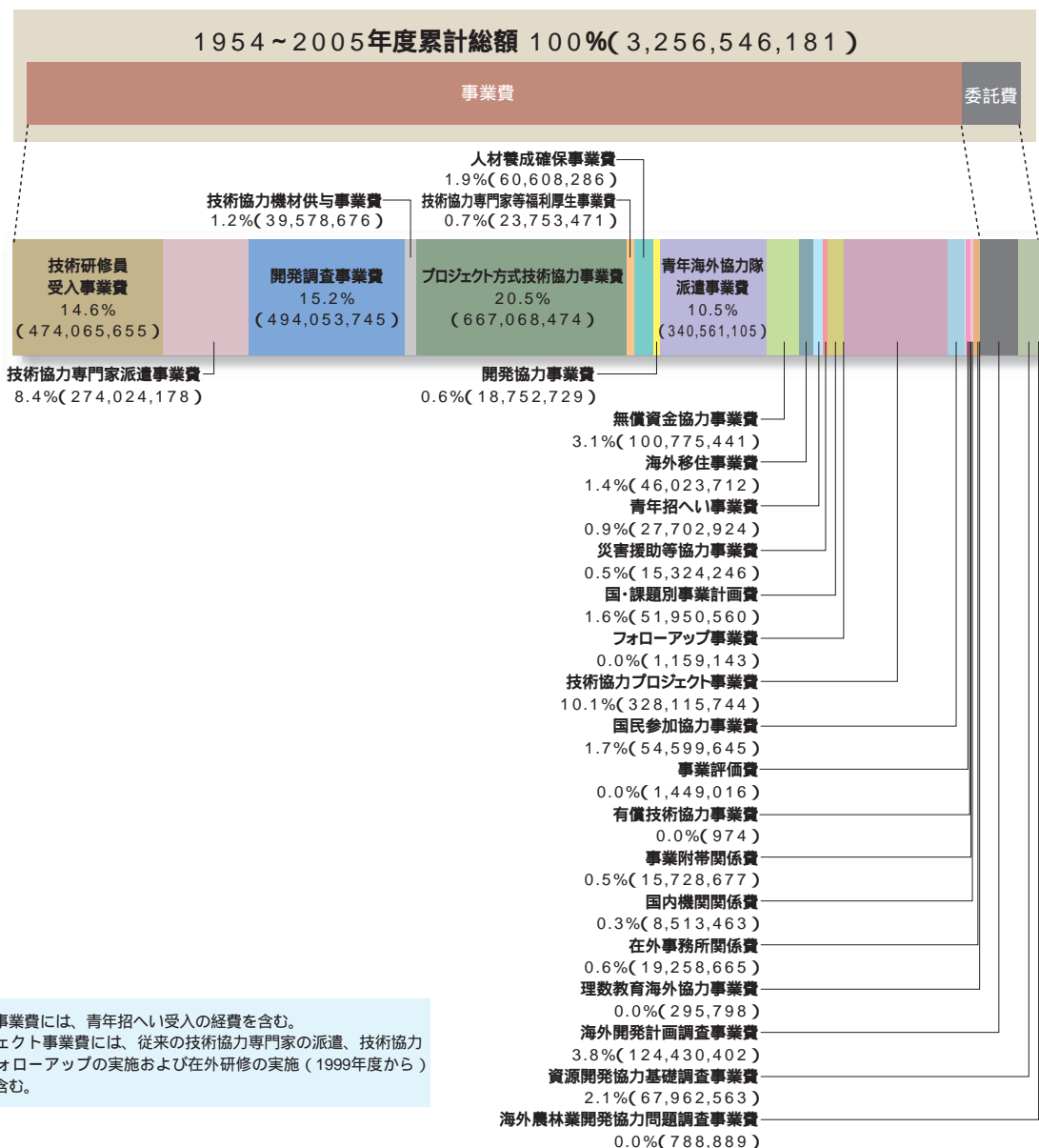
図表1-12 2005年度事業別経費実績と構成比

(単位：千円)



図表1-13 事業別経費累計実績と構成比

(単位：千円)



* 技術研修員受入事業費には、青年招へい受入の経費を含む。
 * 技術協力プロジェクト事業費には、従来の技術協力専門家の派遣、技術協力機材の供与、フォローアップの実施および在外研修の実施（1999年度から）に必要な経費を含む。